

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( 、 )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260425002	26年3月19日	26年4月10日	26年4月25日	出入国記録の記入対象旅客の緩和について	<p>【具体的内容】 全ての入国旅客に出入国記録の記入を免除するシステムを導入する。殆どの国では、外国人旅客に対して出入国記録の記入を求めているが、EU加盟国では全旅客の出入国記録の記載の必要がなく、入国準備にストレスが少ない。日本で当該書類の記入が不要になれば、日本への観光目的の渡航も将来的には期待できる。</p> <p>【提案理由】 現在日本国籍以外の乳幼児を含む全入国旅客は、出入国記録を記入しなければならない、出発外地での説明や書類の配備、航空機内の配備、未記入の旅客に対する記入援助など非常に労力がかかっている現状がある。</p>	航空連合	法務省	我が国に上陸し又は出国しようとする外国人は、乗員を除き、入国審査官に対し、外国人入国記録又は外国人出国記録(以下「外国人出入国記録」といいます。)を提出しなければならないとされています。	出入国管理及び難民認定法第6条、第25条、出入国管理及び難民認定法施行規則第3条、第27条	対応不可	外国人出入国記録は、外国人が我が国への上陸を希望し又は我が国から出国する意図を有することを入国審査官に簡便かつ明示的に表明するために、法務省令でその様式を定めているものです。現在、入国審査官は上陸審査の際に提出された外国人入国記録から、当該外国人の渡航目的や滞在予定期間及び上陸拒否事由への該当性を瞬時に把握していますが、仮に、外国人出入国記録を廃止した場合、我が国への上陸を希望する外国人は、前述のような項目について、逐一、審査ブースで入国審査官に適宜の方法で説明・立証しなければならないなり、かえって円滑な出入国手続に支障を来すことが予想され、出入国管理上の必要性と外国人の利便性を考慮すれば、外国人出入国記録の提出義務の廃止は困難です。	
260523017	25年10月16日	25年12月6日	26年3月31日	地方空港等における出入国手続きの利便性向上	<p>【要望の具体的内容】 出入国手続き(CIQ)の合理化については、2011年「規制・制度改革に係る方針」において閣議決定され一定の取り組みが進んでいるところであるが、これらに加え、係員が常駐していない地方空港・港における業務の一元化もしくは(は)省庁間連携等により、CIQの利便性を向上させるべきである。 【規制の現状と要望理由等】 出入国手続き(CIQ)については、税関(Customs)は財務省、出入国管理(Immigration)は法務省、検疫(Quarantine)は厚生労働省・農林水産省が管轄している。国際線の定期便がない、あるいは少ない地方空港・港にはこれら係員が常駐しておらず、便到着にあわせてそれぞれの係員を派遣している。しかし、派遣可能な人員、時間等には限りがあるため、国際線発着時刻が左右されたり、CIQ手続きに長時間を要するケースも散見される。 CIQ業務の一元化、もしくは(は)省庁間連携等により、より迅速かつ柔軟にCIQを行う体制を整備することができる。その結果、より多くの国際線を地方空港・港で受け入れることが可能となり、観光立国実現に資することとなる。 観光を成長エンジンとして戦略的に観光立国を実現するためには、CIQの効率化が不可欠である。本年6月に観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」においてもCIQの改善が言及されたことを踏まえ、CIQ業務の関連化・効率化に向けた議論や検討を進めるべきである。</p>	(一社)日本経団連 法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省	法務省	<p>【法務省】 国際線の定期便がない、あるいは少ない地方空港・海港には、入国審査官が常駐していないため、便の到着・出発にあわせて入国審査官を派遣しています。 【財務省】「厚生労働省」 出入国手続き(CIQ)については、税関(財務省)、入管(法務省)、検疫(厚生労働省、農林水産省)が、それぞれ所管する業務を行っています。 【農林水産省】 動植物検疫では、海外から動植物及びその製品類を輸入する場合、病原体や有害害虫の有無等に関する検査を受ける必要があります。また、それらを海外に輸出する場合についても、輸出手国からの要求等に基づき検査を受ける必要があります。</p>	【法務省】 出入国管理及び難民認定法第6条第2項、第3項、第7条第1項、第25条第1項、第60条第1項、第61条 【財務省】 関税法第15条、第17条、第67条、第105条 【厚生労働省】 検疫法 【農林水産省】 家畜伝染病予防法第40条、第45条 植物防疫法第8条、第10条 等	対応不可	<p>【法務省】 空港・港における出入国旅客に対するCIQ業務は、審査・検査の対象(ヒト・モノ)の別)や、求められる専門的知識等がそれぞれ全く異なります。税関においては旅客及び乗組員の携帯品の迅速な通関に努める一方で、覚醒剤等の不正薬物や旅恨等の密輸出入防止、国連安保理決議等による規制の適正な執行、また、適正かつ公平な関税等の賦課・徴収の実現といった専門性の極めて高い業務を全国的に均等にレベルを確保しつつ遂行しているところです。このような業務はまさに公権力の行使を行うものであるとともに、モノに関する高度の専門知識、密輸取締情報に基づきリスクマネジメント等の専門的知識・能力を要するものです。日本国内における治安及び貿易秩序の維持、安心・安全な国づくり、国際的な観光促進のためには、水際におけるこれらの業務水準を高いレベルで維持する必要がある、関係省庁との業務統合や地方自治体への権限移譲は困難であると考えます。 【厚生労働省】 検疫業務については、国内に常在しない感染症の病原体が船舶等を介して国内に侵入することを防止するために水際において必要な措置を講じるものであり、検疫法上の隔離・停留の要否の判断等の高度な専門知識を必要とすることにも、国際保健規則(IHR)に基づきWHOへの通告等、国際的な連携が求められます。新型インフルエンザ対策を見ても、感染症法に基づき(国内)の感染症対策と密接に連携して実施される必要があり、保健衛生行政として実施される必要があります。また、検疫所においては、いわゆる狭義の検疫(ヒトの検疫)の他に、輸入食品の監視を一体として行っており、ヒトの検疫の部分のみを切り出して別組織とすることは非効率的と考えます。このように、出入国手続き(CIQ)については、検疫業務を初め、多野ごとに求められる専門性が大きく異なっており、一元化することは問題が多いと考えます。 【農林水産省】 空港・港におけるCIQ業務は、各々の業務の目的、審査・検査の対象等により、必要となる専門的知識等が全く異なります。</p>	
260523018	26年4月21日	26年5月14日	26年5月23日	観光ビザのさらなる発給要件緩和	東南アジア諸国の旅行者に対するビザ発給要件が昨年7月から緩和され、訪日外国人数も増加したところである。訪日外国人客増大に向け、観光ビザの発給要件のさらなる緩和と免除を進められたい。	大阪商工会議所	警察庁 法務省 外務省	ご提案の具体的内容に記載のとおり、2013年7月よりASEAN諸国人に対する査証緩和措置を行っており、カンボジア及びラオス国民に対し、2013年11月18日より短期滞在査証を導入し、ミャンマー・国民に対し、2014年1月15日より短期滞在査証を導入しております。また、インドについては一般旅行者に対する短期滞在査証の導入を決定しております。現在、具体的な開始日を含め、関係省庁と細則について検討しているところであります。	外務省設置法	検討に着手	今後の更なる査証緩和については、各国との二国間関係をめぐる状況を踏まえつつ、観光立国の実現に向けた必要性や治安等への影響もよく考慮して検討していきます。	
260530040	25年10月18日	25年12月24日	26年5月30日	特定融資格契約に関する法律、が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	<p>借手の属性に関らず、借手保護の必要性がないとが融資契約上明らかな場合について、本法の対象とする。 本法の適用対象の手数料が、当該特定融資契約に係る変更手数料等を含むことが明確になるよう措置。 【要望理由】 □ コミットメントライン契約は、借主の機動的な資金調達を可能とする有用な手段であるところ、借手保護の観点から、適格借入人は、一定の契約交渉力を有する大会社等や一定のSPCに限定されている。 □ その趣旨に鑑みれば、例えば、近年ニーズが拡大しているコンストラクション・ローン(開発・建設型ファナンス)のように、引き出しの予定時期及び金額を予め示して一定金額までの融資を約する契約などは、顧客の依頼に基づき契約があることが明らかであったため、圧力販売等の懸念がない。このように、借手保護の必要性のないとが明らかなものについては、借手の属性に係らず本法の対象とすることが適当である。 □ また、手数料に係る第3条の文言では「本法の対象がコミットメント手数料に限定されると解釈されること、契約変更手数料等についても、権利付との対価である点は同様であることから、この点を明確化する必要がある。</p>	都銀懇話会	金融庁 法務省	コミットメントライン法において借主の対象範囲は、大会社、資本金が3億円を超える株式会社、純資産額10億円を超える株式会社、資産の流動化に使われる合同会社等である場合に限定されています。	特定融資契約に関する法律第2条、第3条	検討を予定	コミットメントライン法の対象範囲については、平成23年の同法改正により、純資産額18億円超の株式会社や資産の流動化のために使われる合同会社等にも拡大しており、当該改正の効果を検証する必要があります。 コミットメントライン法の対象範囲を拡大することは、貸主との関係において立派にある企業が過度の負担を強いられる可能性があり、こうしたことを事後チェックにより防衛することは難しいことから、慎重に検討する必要があります。 なお、コミットメントライン契約に係る契約変更手数料が、コミットメントライン法の適用となるか否かについては、当該手数料の性質を勘案の上、個別に検討されるべきものと考えます。	

## 規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。

：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項

：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

[illegible]

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260818020	26年4月21日	26年5月14日	26年8月18日	外国人の就労環境整備	中小企業においても、海外展開を担う人材として、高度な知識を持つ外国人留学生の採用意欲が高まっている。一方、多くの留学生は日本国内の企業に就職を希望するものの、実際に就職できるのはわずかである。外国人留学生の採用・定着を促進するため、関係機関が連携して、日本語研修・職業訓練など総合的な支援策を推進されたい。 また、卒業年度によって職種が限定される現行制度について、採用後は企業が異動先に適していると判断すれば在留資格の変更が速やかに行えるよう、柔軟な対応をされたい。 一方、高度人材外国人の受け入れを促進するため、「高度人材ポイント制」が導入されているが、更なる利用拡充のため、外国人や企業関係者への一層の働きかけをお願いしたい。	大阪商工会議所	法務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	現行法上、「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格をもって本邦に在留するには、「出入国管理及び難民認定法」第七条第一項第二号の基準を定める省令」に定める学歴等の要件を満たす必要がある。 また、大学における専攻科目と就職先における業務内容については関連性が認められることが必要ですが、関連性の判断に当たっては、柔軟に取り扱っています。 また、文部科学省では、外国人留学生の就職支援として、独立行政法人日本学生支援機構を通じて、 大学・企業の双方が一堂に会し、留学生の就職情報も含め意見交換を行う「全国キャリア・就職ガイダンス」の開催 外国人留学生が、日本で就職活動をするために必要な情報を、活動の時期に応じ5か国語でわかりやすく解説した「就活ガイド」の作成を行っています。	出入国管理及び難民認定法第1条第1項及び第2条、第2項、第7条第1項第2号、第19条第1項及び第2項、別表第一の二 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令 独立行政法人日本学生支援機構法第十三条	その他一部、現行制度下で対応可能な検討に着手	法務省では、現在の企業においては、必ずしも大学において専攻した技術又は知識に限られていない広範な分野の知識を必要とする業務に従事する事例が多いことを踏まえ、在留資格「技術」及び「人文知識・国際業務」の該当性の判断に当たっての大学における専攻科目と就職先における業務内容の関連性については、従来から柔軟に取り扱っています。 法務省では、企業における人材活用の多様化を踏まえ、専門的・技術的分野の外国人の受入れについては、外国人社員の就労実態を十分に把握した上で在留資格「技術」及び「人文知識・国際業務」を在留資格「技術」・「人文知識・国際業務」に改める改正法の施行に向け、関係省令の整備等の準備を進めています。 法務省では、高度人材ポイント制については、引き続き積極的な広報活動により、制度の周知を図ることとしています。 厚生労働省では、外国人の就職支援のための拠点である外国人雇用サービスセンターと新規卒応援ハローワーク留学生コーナーの連携により、日本での就職を希望する留学生に対するきめ細かな就職支援を実施しています。 文部科学省では、これまで行ってきた外国人留学生の就職支援に引き続き取り組むとともに、新たな支援の在り方や関係省庁との連携の在り方について現在検討を行っているところである。	
260919001	26年5月16日	26年7月3日	26年9月19日	子どもを持つ女性等の活躍を促進するための環境整備について(ベビーシッターや家事代行サービス、介護サービス等に外国人材の活用を)	少子高齢化による国内の労働人口が急激に縮小する中、女性の潜在力を引き出し、活躍の場を提供することが喫緊の課題である。保育所入所待機児童数は4万6千人(厚生労働省発表資料、2012年10月)、母子世帯76万人(総務省統計、2010年)、65歳以上の要介護認定者数は469万6千人(内閣府「平成24年版高齢社会白書」)という状況である。一方、家政婦就業者数は2万8千人(独立行政法人労働政策研究・研修機構、2010年推計)、ベビーシッター数は2万1千人(公益社団法人全国保育サービス協会「平成24年度実態調査報告書」)、介護福祉士は118万人(厚生労働省、2013年9月末現在)という状況であり、子どもや介護を必要とする高齢の親を持つ女性等の働(環境が整っていないという)のが現状である。 法令及びその運用上、日本人は国内において外国人材を活用したベビーシッターや家事代行サービス、介護サービス等を受け入れることができないが、一部の企業の外国人駐在員(在留資格「投資・経営」または「法律・会計」)をもって在留する事業所の長又はこれに準ずる地位にある者、や駐日大使館職員等(「外交」)、「公用」の在留資格をもって在留する者又はこれに準ずる地位の者(「日米地位協定」に基づく(少佐以上の階級にある者等))、また「高度人材外国人」として認定された者その他の雇用主としての各要件を満たす場合には、「家事使用人」として外国人を雇用することができ(「法務省告示第131号」「出入国管理及び難民認定法」第七條第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄(二に係る部分に限る。に)に掲げる活動を進める件。)、法務省告示第126号「出入国管理及び難民認定法」第七條第一項第二号の規定に基づき高度人材外国人等に係る同法別表第一の五の表の下欄(二に係る部分に限る。に)に掲げる活動を進める件。))、 そこで、日本人家庭においてもベビーシッターや家事代行サービス、介護サービス等に外国人材を活用することが可能になれば、女性の就業促進に繋がると考える。	一般社団法人日本フランチ・エイズチェーン協会	内閣府 法務省 厚生労働省 経済産業省	「外交」/「公用」/「投資・経営」/「法律・会計業務」又は「特定活動」(高度外国人材)の在留資格をもって本邦に在留する一定の者の個人的使用人として雇用され、所定の条件を満たした者については、家事使用人として「特定活動」の在留資格をもって本邦に在留することができます。	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号、第19条、第21条及び別表第一の一、及び第五の表、平成27年法務省告示第131号(「出入国管理及び難民認定法」第7条第1項第2号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄(二に係る部分に限る。に)に掲げる活動を進める件)第1号及び第2号、平成24年法務省告示第126号(「出入国管理及び難民認定法」第7条第1項第2号の規定に基づき高度人材外国人等に係る同法別表第一の五の表の下欄(二に係る部分に限る。に)に掲げる活動を進める件)第1条並びに第3条へ及びト	検討に着手	女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応、中長期的な経済成長の観点から、国家戦略特区において試行的に、地方自治体による一定の管理体制の下、日本人の家事支援を目的とする場合も含め、家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人家事支援人材の「在留」が可能となるよう、検討を進め、速やかに所要の措置を講じます。	
260919002	26年5月9日	26年7月3日	26年9月19日	外国企業による対日投資の促進等について	会社設立に必須の登記所への設立登記等、税務署への法人設立届出書等、年金事務所への健康保険・厚生年金保険等、公共職業安定所への雇用保険等、労働基準監督署への労働保険関係成立届等の申請窓口を一本化する。	日本商工会議所	内閣府 法務省 財務省 厚生労働省	会社を設立するに当たり必要となる諸官庁への開業手続は次のとおりである。 会社(法人)の設立の登記は、会社を代表すべき者が、本店の所在地を管轄する登記所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支庁又はこれらの出張所)に申請することとされており、登記所における事務は、登記官が取り扱うこととされています。 法人が設立時に納税地の所管税務署長(税務署)へ提出する主な届出書等には、以下のようなものがあります。 法人税・法人設立届出書(法人税法148条1項、同施行規則63条) 法人税・消費税の新設法人に該当する旨の届出書(消費税法57条2項、同施行規則26条5項) 法人設立届出書に「新設法人に該当する」旨の記載がある場合は提出不要。 遺失所得税・給付支払事務所等の開設・移転・廃止届出書(所得税法230条、同施行規則99条) ただし、上記の各種届出書は、事業開始のための要件には当たらないため、法人設立と同時に届出を要するものではありません(例えば、法人設立届出書の提出期限は設立の日以後2か月以内となっておりません)。また、郵送やe-Taxによる提出も可能です。 厚生年金保険及び健康保険の新規適用届について、会社を設立し、厚生年金保険及び健康保険の適用要件を満たした事業所の事業主は、5日以内に日本年金機構(年金事務所)又は健康保険組合に届書を提出することとされています。 雇用保険適用事業所設置届について、労働者を雇用する事業を開始した事業主は、その事業を開始した日から10日以内に公共職業安定所に届け出る必要があります。 また、雇用保険被保険者資格取得届については、労働者を雇入れた日の属する月の翌月10日までに公共職業安定所に届け出る必要があります。 労働保険関係成立届について、労働保険の保険関係が成立した事業の事業主は、その成立した日から10日以内に労働基準監督署または公共職業安定所に届け出る必要があります。	「商業登記法」(昭和38年法律第125号)第1条の3、第4条、第47条 法人税法148条1項、同施行規則63条 消費税法57条2項、同施行規則26条5項 所得税法230条、同施行規則99条 厚生年金保険法第6条、第98条、同施行規則第1条 健康保険法第3条第3項、第197条、同法施行規則第19条 雇用保険法第7条、同法施行規則第6条、第141条 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2第1項、同法施行規則第4条第2項	検討に着手	「国家戦略特区において、外国人を含めた起業・開業を促進するため、区域会議等が、登記、税務、年金等に係る必要な各種申請のための窓口を集約した「ワンストップセンター」を速やかに設立し、関連する相談業務や、外国人が日本で生活する際に必要な各種手続きの支援を総合的に行います。 また、上記各種申請において、申請者自らが申請を行うことが可能である旨を周知するとともに、その際の申請方法をマニュアルや広報資料を通じてPRするなど、所要の措置を速やかに講じます。	



## 規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

・規制改革会議における再検討項目、欄の記号( )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
 ・規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
 ・当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁	所管省庁の検討結果			規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の種類	措置の概要（対応策）
261024011	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	e-Sports、の推進	【具体的内容】 対戦型電子ゲームを用いたスポーツ競技の、地域の風俗環境の保持、少年の健全育成、暴力団等の排除。キャンブル依存症による二次的犯罪についても考慮した上で、刑法（とば(華)の適用の緩和を求める。 【提案理由】 'e-Sport」は、操作に高度な技能が必要となる対戦型ビデオゲームを用いた競技で、スポーツ競技の一種としての電子ゲームである。「e-Sport」の協議会が開かれ資金をかけた競うこともあり、大会の様子は様々なメディアで観覧が提供され、プロスポーツと同じようにエンターティメントとして楽しめるものになっている。日本では、刑法により、テレビゲーム等においての賭け事が禁止されており、「e-Sports」の魅力を損ねている。	大阪府大阪市	法務省	刑法に賭博罪、常習賭博罪、賭博場開設等罰利罪の規定があります。賭博は、勤労その他正当な原因によらず、単なる偶然の事情により財物を獲得しようとは人と相争うもので、国民の射幸心を助長し、勤労の奨励を害するばかりでなく、勧誘的な犯行を誘発し、さらに国民経済の機能に重大な障害を与えるおそれもあるとして、刑法の規定により禁止されています。	刑法第165条(賭博) 第166条(常習賭博及び賭博場開設等罰利)	対応不可	御提案が賭博に関する刑法の規定に当たる行為を行おうとするものであることを前提としてお答えすると、賭博に関する刑法の規定の適用を緩和することについては、一般論としては、賭博が犯罪とされている趣旨をも踏まえつつ慎重に検討されるべき事柄であると考えます。
261024012	26年8月5日	26年9月10日	26年10月24日	外国人創業者の権利保護	【具体的内容】 外国人が創業する場合に必要な、500万円以上/人の出資及び2名以上の常勤職員の確保の廃止を求める。 【提案理由】 'e-Sport」は、操作に高度な技能が必要となる対戦型ビデオゲームを用いた競技で、スポーツ競技の一種としての電子ゲームである。「e-Sport」の協議会が開かれ資金をかけた競うこともあり、大会の様子は様々なメディアで観覧が提供され、プロスポーツと同じようにエンターティメントとして楽しめるものになっている。日本では、刑法により、テレビゲーム等においての賭け事が禁止されており、「e-Sports」の魅力を損ねている。	大阪府大阪市	法務省	現行法令上、「投資・経営」の在留資格をもって本邦に在留するには「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」に定める要件を満たす必要があります。	出入国管理及び難民認定法第2条の2第1項及び第2項第7条第1項第2号、並びに別表第1の2、並びに出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	検討に着手	現在、「J」日本再興戦略;改訂2014」に基づき、国家戦略特区において、「投資・経営」の在留資格について、地方自治体による一定の管理体制の下、当初から「2人以上の常勤職員の雇用、又は最低限(500万円)の投資額、のいずれかを満たすことを求めている現行の基準について見直し、透明性を確保した上で、これらの基準を一定期間内に満たすことを条件として、起業家等の創業人材の入国・在留を認めることについて検討しています。
261024016	26年5月9日	26年5月30日	26年10月24日	外国人技能実習制度の対象職種・作業を拡大(介護、地産物製造等)すること	わが国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担う外国人技能実習制度の拡充と、わが国中小企業の成長や地域再生に必要な人材の確保に向け、高齢化社会で需要の増大が見込まれる介護のほか、全国各地の地産物製造(ジュエリー製造、木材加工等)などに、外国人技能実習制度の対象職種・作業を拡大すること。	日本商工会議所	法務省厚生労働省	-技能実習2号の対象技能等は、技能実習1号で修得した技能等に習熟するものであって、一定水準以上の技能等を修得したことについて公表した評価できるものとして技能実習制度推進事業運営基本方針の別表に掲げる職種及び作業(「8職種126作業」)に従事するのに必要な技能等とされています。	出入国管理及び難民認定法第2条の2、第7条第1項第2号、第20条の2、施行規則第3条、別表第一の一、第20条の2第2項の基準を定める省令 技能実習制度推進事業運営基本方針「第20条」対象職種等(2)、別表	検討に着手	平成26年6月24日に閣議決定された「J日本再興戦略;改訂2014」を踏まえ、国内外で人材需要が高まることを見込まれる分野・職種のうち、制度趣旨を踏まえ、移転すべき技能として適当なものについては、随時対象職種に追加していくこととしております。 その際、介護分野については、既存の経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の受入れ、及び、検討が進められている介護福祉士資格を取得した留学生に就労を認めることの関係について整理し、また、日本語要件等の質の担保のためのサービス提供者の観点も踏まえて、年内を目途に検討し、結論を得ることとしております。 また、全国一律での対応を要する職種のほか、地域等の産業特性を踏まえた職種の追加も検討します。
261024017	26年5月16日	26年6月24日	26年10月24日	我が国経済の持続的な成長と我が国企業との国際展開を踏まえた外国人材の活用職種の拡大について	コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける業務は高度な知識と熟練度が必要であり、習得するには長期間にわたる実地の業務への従事が欠かせない。特に、現在は、コンビニエンスストアや外食チェーン等がアジア諸国をはじめとする新興国への積極的な国際展開を進めているところであり、そこで働く多数の人材の確保や育成が急務である一方、海外に新規に立地した店舗拠点だけでは人材育達のスピードが追いつかず(状況ではない)、このため、我が国国内で実地の業務に従事することを通じて技能や経験、知見を蓄積し、外国人材をできる限り早期に育成していくことが必要不可欠である。しかしながら、現状では、日本においてコンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける業務は単純労働と見做され外国人を雇うことができないのが実情である。コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける従業員的主要なマネジメント業務としては「コンビニエンスストアの場合」接客(接客マナーの指導、公共料金等の収納代行サービス、宅配受付、チケット販売、会計時のレジ作業)、店内調理(弁当、総菜、フライヤー等)、衛生管理(店内・店外清掃等)、天候や地域のイベント等を考慮した商品等の発注技術の指導、購買意欲が高まる商品の陳列技術の指導等 【ファーストフード等の外食チェーンの場合】接客(接客マナーの指導、幅広いメニューの中から価格・アレルギー・塩分・カロリー・原産地等の把握、オーダーの際に手書き又は入力機を使用、会計時のレジ作業)、調理方法の指導(調理マニュアルに準じて仕込み/期限管理、温度管理)から調理(盛り付け含む)、調理、衛生管理(店内・店外清掃等)、天候や地域のイベント等を考慮した商品等の発注技術の指導等 日本の店舗運営において外国人材の活用を可能とするには、単に労働力不足を補うためのものではなく、コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける高度な知識や技術を習得し、今後、我が国企業が国際展開を行う国でこうした人材が活躍することを目的とするものである。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え外国人観光客が大規模に増加することも予想されることから、外国人材が自らの語学能力なども駆使しつつ、日本のおもてなしの心やサービスを実際にお客様に提供し、自らの技能・実務能力を高める機会を享受することは、極めて時宜に合ったものと言える。 【提案】 「人文知識・国際業務」等の関連する「在留資格」において認められる活動内容と要件を緩和し、在留資格のうち「特定活動」の一つとして追加 外国人技能実習制度のスキームを活用した職務能力評価による外国人材の受入・活用の促進 公益財団法人国際研究協力機構(JITCO)といった中立的な第三者機関による職務能力の評価制度を確立し、外国人材の受入企業による自主管理による外国人材受入スキームを導入することも検討すべきではないかと考える。	(一社)日本フロンティアチェーン協会	法務省厚生労働省	〔提案〕について〕 出入国管理及び難民認定法上、「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格をもって本邦に在留するには、当該外国人の行おうとしている活動が自然科学又は人文科学の分野に属する知識等を必要とするものとおりかつ、当該外国人が「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」に定める学歴等の要件を満たしている必要がある。 大学における専攻科目と就職先における業務内容については関連性が認められることが必要ですが、関連性の判断に当たっては、柔軟に取り扱っています。  〔提案〕について〕 なお、コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける「店舗マネジメント業務」については、技能実習制度2号移行対象職種に含まれてはいません。	出入国管理及び難民認定法第2条の2第1項及び第2項第7条第1項第2号並びに別表第一の二並びに別表第二の一並びに出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令;技能実習制度推進事業運営基本方針「第20条」対象職種等(2)、別表	〔提案〕について〕対応不可  〔提案〕について〕その他	〔提案〕について〕 コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける業務についても、出入国管理及び難民認定法で規定する「人文知識・国際業務」等により認められた活動の範囲内において、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令の要件を満たしているときに認められる場合も考えられますが、当該業務のみの範囲の拡大や、要件の緩和、さらに「特定活動」の一つとしての追加、外国人材受入スキームを導入することについては、専門的・技術的分野以外の外国人労働者の受入れにもつながりかねないことから、対応は困難です。  〔提案〕について〕 コンビニエンスストアやファストフード等の外食チェーンにおける「店舗マネジメント業務」を、技能実習の2号移行対象職種に追加することについては、移転すべき技能としてふさわしい職種であるかどうかを検討する必要がありますので、この点を踏まえ、よく整理して頂いた上でご相談下さい。

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ ）、 ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要（対応策）	
261121045	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	借地借家法における正当事由制度の見直し	<p>老朽化物件・耐震性に問題のある物件に関して一定の基準を定め、それらの要件に該当する物件の建替えや法定再開発認可等を賃貸人が更新拒絶・解約申し入れを行う場合の正当事由とすべきである。</p> <p>【提案理由】</p> <p>現行法の正当事由の要件が抽象的であるため、物理的・社会的に建替えの必要性がある建物についても、正当事由の有無によって賃貸人・賃借人間に見解の相違が生じ、長期の交渉を強いられ、最終的に裁判での解決を余儀なくされることも少なくなく、負担する時間、金銭等のコストが過大になっている。</p> <p>賃貸人の中には、賃借人の明け渡しが実現するまでに多くの時間とコストを要することを憂慮し、建替えを実施する意向があるにもかかわらず、現存する建物の大規模修繕をやむなく選択する事例が散見される。</p> <p>その場合、建物倒壊やそれに伴う賃借人の人的被害等を避けるため、賃貸人は現存の建物について多額の大規模修繕費用の支出を余儀なくされ、修繕後の賃料等では投資が回収できないことも少なくない。この状況が続けば、賃貸人が大規模修繕を断念して放置してしまい、老朽化した建物が益々増加することすら懸念される。</p> <p>老朽化・耐震性の判断に用途、築年数等に当たって一定の基準を設けた上で、該当する物件の建替え（区分所有法の建替え決議も含む）においては、これを賃貸人の更新拒絶・解約申し入れの正当事由とすべきである。とくに法定再開発の認可については、適用要件を含めて一定の法的手順に基づき決定された事項であるため重視すべきである。</p>	（一社）日本経済団体連合会	法務省	賃貸人が更新可能な借家契約について契約の終了を主張して賃借人に明け渡しを求めるには、賃貸人及び賃借人が建物の使用を必要とする事情のほか、建物の賃貸借に関する従前の経緯、建物の利用状況及び建物の現状並びに建物の賃貸人が建物の明け渡しの際の条件として又は建物の明渡しと引換えに建物の賃借人に対して財産上の給付をする旨の申出をした場合におけるその申出を考慮して、正当な事由があると認められる場合でなければならないものとされています。	借地借家法第26条、第28条	現行制度下で対応可能	現行の借地借家法のもとでも、建物の老朽化や耐震性の不足を理由とした建替えの必要性等については、正当事由の有無を判断するに当たって個々の具体的事例に即して適切に考慮されているものと考えています。 なお、ご提案の趣旨を実現するために、老朽化物件・耐震性に問題のある物件に関して一定の基準を定め、それらの要件に該当する物件の建替えや法定再開発認可等を正当事由とすることについては、借地借家法上の正当事由制度が賃貸人と賃借人との間における適切な利害調整を図るものであることからすると、慎重に検討する必要があると考えられます。	
261121046	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	区分所有法における決議要件の見直し	<p>老朽化した建物等の建替え等を促進する観点から、区分所有建物に係る管理組合総会の決議要件（特殊決議、特別決議、普通決議）について、頭数要件の緩和、特別決議や特殊決議における規約で別段の定めができる範囲の拡大、建物の主要用途毎の決議要件の設定（商業用・オフィス用について頭数要件を削除し、議決権要件のみとする等）、決議要件自体の緩和などの見直しを行うべきである。</p> <p>【提案理由】</p> <p>区分所有建物の管理組合総会の決議要件については、普通決議（区分所有者及び議決権の各過半数の賛成）、特別決議【ex.共用部分の重大変更、規約の変更】（区分所有者及び議決権の各4分の3の賛成。原則、規約で別段の定めはできないが、「共用部分の重大変更」に限り、規約により、区分所有者の定数を過半数まで減らすことが可能）、特殊決議【建替え決議】（区分所有者及び議決権の各5分の4の賛成。規約で別段の定めはできない）の3種類がある。</p> <p>これら要件が緩和されることで、老朽化した建物や、省エネ化・バリアフリー化に対応していない建物の建替えや修繕が推進される。なお、今般施行される改正マンション建替え円滑化法については、頭数要件の緩和といった部分の改善が見られないため、同法改正の有關に拘わらず、不動産市場の活性化という観点から、区分所有法の決議要件全般において広く検討すべきである。</p> <p>また、決議要件の緩和により、建替え決議に賛成した区分所有者の買取り負担が大きくなるという懸念については、区分所有法上では、建替え決議に賛成した区分所有者は、賛成しなかった区分所有者に対して先渡し請求権を行使して買取り権利が発生するのみであり、要件の緩和が直ちに負担の増加要因とはならない（負担が過大な場合には建替えを中止するという選択肢も可能）。</p>	（一社）日本経済団体連合会	法務省 国土交通省	普通決議事項については、規約に別段の定めがない限り、区分所有者及び議決権の過半数で決することとされています。 それ以外の特別決議事項については、区分所有法で個別に多数決要件が規定されていますが、ほとんどの特別決議事項が多数決の基準として区分所有者の頭数と議決権の割合とを併用しており、共用部分の変更における頭数要件を過半数まで減らすことができるほかは、特別決議事項の多数決要件については規約で別段の定めをすることはできません。 また、建物の主要用途ごとに決議要件が異なるということはありません。	建物の区分所有等に関する法律第17条第1項、第39条第1項、第62条第1項など	対応不可	1 普通決議事項については、原則として区分所有者及び議決権の各過半数で決するとされています。（建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号、以下「区分所有法」といいます。）第39条第1項）が、多数決の基準として議決権の割合のみならず区分所有者の人数も併用しているのは、区分所有建物の等の管理又は使用に係る区分所有者の利害に関しては、共有物の管理という面を有することから各区分所有者の有する区分所有権の大きさ（議決権の大きさに）比例する側面があるとともに、区分所有関係が一つの共同生活関係である（共同の利益の維持）という側面を有することから構成員（区分所有者）の数を考慮すべきと考えられているためです。頭数要件を緩和することは、区分所有関係が一つの共同生活関係であるという上記側面を軽視するものになりかねず、また上記の事情は、区分所有建物の用途ごとに変わるものでもありません。したがって、普通決議事項の頭数要件を緩和することや建物の用途ごとに異なる決議要件の設定を可能とすることについては慎重な検討が必要であると考えます。 なお、普通決議の多数決要件については、例えば、規約で別段の定めをすることによって区分所有者の人数のみの過半数で決するなど、頭数要件を緩和したり、区分所有建物ごとに異なる決議要件を設定することは可能です。（区分所有法第39条第1項） 2 御指摘の「特別・特殊決議」（区分所有法における普通決議以外の決議を指すものと理解します。以下、併せて「特別決議」といいます。）、は、決議内容の区分所有者に与える影響が大きく、重要性が高いことから、頭数要件を緩和したり、その多数決要件について規約で別段の定めができる範囲を拡大したりすることは慎重な検討が必要であると考えます。 なお、共用部分の変更については、例外的に区分所有者の定数を規約で過半数まで減らすことができます（区分所有法第17条第1項ただし書）が、共用部分の変更は、共有物の処理に関する事情であり、区分所有関係における持分の大きさを重視する要請が比較的大きい場面であるということが考慮された結果、他の特別決議の場合と異なる扱いがされているにすぎません。 また、上記特別決議の内容の重要性は、建物の用途ごとに異なるものではないことから、区分所有建物の用途ごとに決議要件を設定可能とすることについても、慎重な検討が必要であると考えます。 3 なお、区分所有法における建替え決議要件の緩和・見直しについて一言すると、区分所有法の決議により行う建替えは、個々の区分所有者にとって区分所有権の処分を伴うものであり、本来であれば全員同意を要するものですが、これを多数決により行うことの正当性を担保するためには、多数決要件は厳格である必要があります。また、建替え決議の内容を実現するためには、建替え決議に賛成した区分所有者は、決議に賛成しなかった区分所有者に対して、先渡し請求権を行使してその権利を買い取るなければなりません。決議要件を緩和した場合には、その分だけ買取りの費用負担が重くなるなど、建替えに要する社会的・経済的コストが増大することになり、かえって建替え事業の円滑な遂行にとっての障害となりがねません（先渡し請求権を実際に行便するかどうかにかかわらず、建替えを現実に実施した場合に想定されるコストが増大したため建替えの実施を中止することは、コストの増大が建替え事業の遂行の障害になっていることの証左にほかなりません。）。 したがって、建替え決議要件の緩和・見直しについては、慎重な検討が必要であると考えます。 なお、老朽化したマンションの建替え等を促進する観点からは、規制改革実施計画（平成25年6月14日閣議決定）を踏まえ、新たにマンション敷地売却制度を創設するとともに専横率の緩和と特例を創設する「マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律」が平成26年6月に成立したところです。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( ) については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。

：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項

：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省 庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議に おける再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要(対応策)	
261121047	26年 10月14日	26年 11月5日	26年 11月21日	集合住宅の 窓ガラス等 の改良の促 進に向けた 区分所有法 の規定の見 直し	マンション標準管理規約において、共用部である窓ガラス等の改良は原則、管理組合がその責任と負担において、計画修繕を行わなければならないが、管理組合が速やかに実施できない場合は、各区分所有者の責任と費用において工事を行うことができると例示されている。これを区分所有法に規定し、集合住宅の窓ガラス等の改良を促進すべきである。 【提案理由】 現在のマンション標準管理規約第22条で窓ガラス等の改良は第1項で原則、管理組合の責任と負担において実施することが定められており、第2項で管理組合が速やかに実施できない場合、各区分所有者の責任と費用において工事を行うことができるよう例示している。しかし、築古のマンションでは規約の整備が不十分でこの規定が明記されていない場合がある。また一部、補助的整備が十分な物件では共用部の改修について「居住者は、共用部に係る模様替えなどを自ら行うことができない。共用部分にかかわる模様替え等（緊急に必要とする修繕工事を除く。）が必要な場合には、理事長が総会の決議を経て決定する」と記載されている場合もあるが、「緊急に必要とする工事」に含まれるかどうか各管理組合で判断ができない場合、総会決議が必要となってしまっている。 現在、区分所有者は地震や台風風対策で窓や扉の改修をしようとするが、管理組合との折衝、管理規約の改定から行わなければならない。時間と労力が掛かる上に、断熱性などの住環境性能は集合住宅においては住戸位置によって異なるため他区分所有者の理解、賛同を得づらい。このため改修工事を行えず、住環境が改善されないケースもある。 とくに中古物件の購入にあたっては、リフォーム、リノベーション工事の可否が購入者の意思決定に大きく影響を与えるため、上記の改善が図られることで、築古物件の流通促進とつながる。	(一社)日本経済団体連合会	法務省	共用部分の管理に関する事項(共用部分の変更を除く。)は、規約で別段の定めがない限り、集会の普通決議(区分所有者及び議決権の各過半数の賛成)により決することとされています。したがって、規約に別段の定めがない限り、窓ガラス等の改良工事を管理組合が速やかに実施できない場合であっても、当然に各区分所有者の責任と費用においてその工事を実施できることにはなってありません。	建築物の区分所有等に関する法律第18条第1項、同条第2項、第39条第1項	対応不可	区分所有建物の共用部分の管理に関する事項は多様である上、各区分所有建物ごとにその適切な決定方法も異なり得ることと鑑みれば、個別具体的な事項とあるい当該事項のみを取り上げて、その決定方法を建物の区分所有等に関する法律(昭和17年法律第69号)において一律に規定することは適切ではないと考えられます。したがって、御提案について対応することは困難です。	
261121048	26年 10月14日	26年 11月5日	26年 11月21日	会社分割時の 不動産登記 の要件緩和	事業再編により会社分割を実施した時の建物の所有者変更について、権利の登記がされていない表題部のみの場合は、権利の登記をせずとも表題部で変更ができるようにすべき。 【提案理由】 事業再編による会社分割の際、権利の登記がされていない表題部のみの登記の所有者を変更する場合、一旦権利の保存登記をして、その後、所有権移転登記をしなければならない。そのため、保存および移転それぞれに登記に登録免許税が必要になっている。 権利の登記をするかどうかは所有者の意思によるにも関わらず、会社分割時ににおいて権利の登記を求めるのは、合理性を欠き、機能的な会社再編の妨げになっている。 表題部だけで所有権の変更ができるようになれば、産業活性化につながる会社分割を推進することが可能となる。	(一社)日本経済団体連合会	法務省	表題部所有者の変更は、当該不動産について所有権の保存の登記をした後において、その所有権の移転の登記の手続をするのでなければ、登記をすることができないとされています。	不動産登記法第32条	対応不可	不動産登記において、表示に関する登記は不動産の物理的現況を把握するための登記であり、物権の得喪及び変更については権利に関する登記で公示されます。 そして、表題部所有者は、所有権の登記のない不動産の表示に関する登記事項の変更の際に申請人となることができる者を定める必要性から、表示に関する登記事項とされています。 他方、表題部所有者の変更は、所有権の変更という物権変動が生じたことに伴うものであり、権利に関する登記として公示されるべきであり、表題部所有者の変更によって公示することは不動産登記制度の趣旨より困難であると考えます。	
261121049	26年 10月16日	26年 11月5日	26年 11月21日	動産・債権譲 渡登記制度 における登記 取扱い指定 法務局の拡大 (A B L関連)	動産譲渡登記制度・債権譲渡登記制度について、指定登記所を主要都市に拡大する。特に被災地の法務局について優先的に対応し、将来的には各都道府県の地方法務局での取扱いを可能とする。 【提案理由】 現在は、東京法務局(中野)に取扱いが限定され、各地の中小企業等のお客さまの登記案件への迅速な対応が困難である。 オンラインや郵送による申請も可能だが、実態は法務局に出向き担当者から不備の指摘を受けながら申請書を作成することが多い。司法書士の出張費や郵送費等により、不動産登記に比べお客様の負担が大きい。動産・債権譲渡登記が全国的に広まりつつあることを踏まえ、對抗要件具備の先後に関するルール、全指定法務局の登記情報一元管理する体制を整備し、指定法務局を拡大すべきである。 所管官庁より、「相当額の経費を要することとなるため、現状においては困難」との回答があったが、地元の登記所に出向き相談しながら手続きを進めたいとのニーズは根強いため、引き続き検討したい。 特に、東日本大震災で被災した企業に、動産・債権譲渡登記制度を利用した融資を行うことも想定され、迅速な対応のためにも、被災地の法務局については優先した対応をお願いします。	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省	動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務をつかさどる登記所として、東京法務局が指定され、東京都中野区に所在する東京法務局民事行政部動産登録課及び同債権登録課において事務を取り扱っています。 動産譲渡登記及び債権譲渡登記の申請は、登記所窓口及び送付のほか、オンラインによることが可能です。	動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律第5条第1項、平成17年法務省告示第501号(動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律第5条第1項の規定による登記所の指定に関する6件)	対応不可	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の登記所の拡大に当たっては、人的体制の整備、登記所の回線の増強、機器の増設、システムの改修等に相当額の経費を要することとなるため、現状において、東京法務局以外の登記所にまで窓口を拡大することはできない状況となっています。 なお、登記申請書の作成については法務省ホームページに登記申請書の記載例を提示しているほか、平成26年6月2日から申請人等の利便性の向上を目的として事前提供方式を創設しています。 この方式では、書面による登記申請に先立って、申請データをオンラインで登記所に提供します。そのため、相談の希望がある場合には、登記所へ出向く(ことなく、登記・供託オンライン申請システムを利用して、あらかじめ登記所に送信された申請データの内容に基づいた相談をすることができるようになりました。	
261121050	26年 10月20日	26年 11月5日	26年 11月21日	動産・債権譲 渡登記制度 の整備	(具体的内容) 個人を譲渡人とする動産・債権譲渡について登記可能とさせていただきたい。 その上で、譲渡登記が占有改定による譲渡担保に優先するよう制度を改正していただきたい。 (理由) 最近の太陽光発電事業の本格化に伴い、個人事業主との譲渡担保契約が増えていることから、譲渡担保の公示性を強化するため、個人を譲渡人とする動産・債権譲渡についても登記可能とさせていただきたい。 その上で、担保権設定時に占有改定による譲渡担保権の有無を完全に把握することが困難であることから、動産譲渡登記を優先するよう手当てしていただきたい。 (現行規制の概要) 動産・債権譲渡登記の譲渡人は法人に限定されている。 動産・債権譲渡登記された譲渡が、先行する占有改定を原因とする担保目的物の譲渡に優先することはされていない。	一般社団法人第二地方銀行協会	法務省	・動産譲渡登記制度及び債権譲渡登記制度は、企業の資金調達の円滑化を図る目的として創設されたものであり、法人がする動産及び債権の譲渡を対象としており、 ・動産譲渡登記のされた譲渡が、先行してされた占有改定を原因とする担保目的の譲渡に優先することとはされていません。	動産及び債権の譲渡の對抗要件に関する民法の特例等に関する法律第1条、第3条、第4条	対応不可	1 利用主体の拡大の点 動産譲渡登記制度及び債権譲渡登記制度は、企業の資金調達の円滑化を図る目的として創設されたものであり、法人がする動産及び債権の譲渡を対象とすることで目的を達することができると考えられたことからその適用は法人がする動産及び債権の譲渡に限定されています。 また、動産の譲渡に関しては、仮に個人が行う動産の譲渡を適用対象とすると、個人事業者が、その資金調達にあたって、事業用資産の範囲の動産だけでなく(生活に必要な動産まで)譲渡担保に供するよう債権者から強要される事態が生じることも懸念されることから、御提案の内容は慎重な検討が必要であると考えられます。 2 登記優先ルール採用の点 動産譲渡登記への優先効の付与については、動産譲渡登記制度の立案段階においても最大の論点として精力的に検討されましたが、對抗要件相互間の優先決定基準を揺るがせる。制度の適用が複雑しかなないなどの問題点があることから、導入は相当でないと考えたところであり、対応することは困難です。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
261121051	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	太陽光発電事業における屋根・屋上の賃借に係る登記制度の整備	(具体的内容) 太陽光発電事業における屋根・屋上の賃借に係る登記制度を整備いただきたい。 (理由) 太陽光発電事業は、土地を賃借して設置するケースに加えて、事業者が他の事業者等の屋根・屋上を賃借して設備を設置しようとすることも想定されるが、現状では建物の一部である屋根の賃借権については登記ができないこととなっているため、発電事業者にとっては屋根を借る権利が担保されない。 屋根の所有者と発電事業者との賃貸借契約が成立しても、当事者間でしか有効でなく、建物の所有権が第三者へ移転した場合に対抗できないおそれがある。 このため、太陽光パネルの設置は、官公庁の建物を利用する場合等に制限されているのが現状である。 (現行規制の概要) 不動産の一部についての登記はできない(建物の一部分にすぎない屋根又は屋上について、賃貸借をすることはできるが、対抗力を具備することはできない)。	一般社団法人第二地方銀行協会	法務省	建物の一部分にすぎない屋根又は屋上について、賃貸借をすることはできますが、対抗要件を具備することはできません。	民法第605条、不動産登記令第20条第4号	対応不可	不動産の一部分にすぎない屋根又は屋上の賃借権に対抗要件を認めると建物の円滑な取引に支障を生ずるおそれがあることから、慎重な検討が必要であると考えられます。	
261121056	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	訪日外国人観光客に対する査証発給要件の緩和・見直し	観光立国の実現に向け、訪日旅行の需要が拡大する可能性がある国・地域等を念頭に、国内の治安維持の確保のための入国審査体制の強化・手続の合理化等と平行して、査証発給要件の緩和をさらに進めるべきである。また、中国については、個人観光客を対象に導入された東北三県数次ビザの一層の活用に向け、対象エリアを東北6県、次いで全国へと順次拡大するとともに、査証発給審査の際の所得要件の緩和ならびに手続に必要な書類の統一を図るべきである。 [提案理由] 政府が昨年7月に実施したタイ・マレーシアをはじめとする東南アジア諸国に対する査証発給要件の大幅な緩和は、タイで前年7月割合よりも訪日旅行者が増加する等、訪日外国人旅行者1,000万人の達成に大きく貢献した。 こうした成果を踏まえ、今後も、訪日旅行の需要が拡大する可能性がある国・地域等を念頭に、また、国内の治安維持の確保のための入国審査体制の強化・手続の合理化等と平行して、査証発給要件の緩和をさらに進めるべきである。 また、中国については、2011年7月より沖縄を訪問する個人観光客、2012年7月より東北三県を訪問する個人観光客に対して、沖縄振興・震災復興の観点から数次査証が発給されている。震災で観光に大きな打撃を受けたのは日本海側も同様であり、東北全体の観光の復興に配慮するため、対象エリアを東北6県に拡大するとともに、治安等に大きく影響しない限り、次いで全国へと順次拡大するべきである。 また、査証審査の段階で厳しい要件を課しては、制度が有効に機能しない。所得要件の緩和を図るとともに、北京や上海といった中核都市と地方都市では支払能力を証明するために求められる書類(会社源泉徴収等、個人事業主の場合では住宅の登記簿、銀行の残高証明書等)にも違いが出ているため、手続き必要書類の統一を図るべきである。	(一社)日本経済団体連合会	警察庁 法務省 外務省	これまでにも中国人やASEAN諸国人に対するビザ緩和措置を行ってきています。なお、中国人向け沖縄数次ビザ及び東北三県数次ビザについては、それぞれ「沖縄振興・震災復興」という政府の方針に基づいて決定された措置であります。これらの数次ビザを取得し、1回目の訪日中に沖縄又は東北三県のいずれかを訪問しさえすれば、3年の間は日本のいずれの地域も訪問できることになっております。なお、ビザ発給手続に必要なとされる書類については統一化を図り、外務省ホームページ等で案内しておりますが、審査の過程で追加書類の提出をお願いする際には、個々の関係者により提出可能な書類が異なることから、差が生じることとなります。 また、ASEAN諸国人に対しては、御提案の具体的内容に記載のビザ緩和に加え、カンボジア及びラオス国民に対し、平成25年11月18日より短期滞在数次ビザを導入しております。また、ミャンマー国民に対しては平成26年7月15日より、インド国民に対しては平成26年7月3日より、短期滞在数次ビザを導入しております。 また、インドネシア、フィリピン、ベトナム国民に対する数次ビザに関しては、発給要件の緩和に加え、有効期間を最長5年に延長したほか、これら5か国以外の国に居住されている方についても、居住地を管轄する在外公館において申請可能とする緩和措置を平成26年9月30日より実施しております。	外務省設置法	検討に着手	インドネシア、フィリピン、ベトナム国民に対しては、平成26年11月中を目処に、指定旅行会社の取り扱うパッケージツアー参加者の一次観光ビザの申請手続きを簡素化します。さらに、インドネシア国民に対し、在外公館へのIC旅券の事前登録制によるビザ免除を平成26年12月1日より開始する予定です。 また、中国人に対する数次ビザについて、その発給要件を緩和することを決定しております。 具体的には、商用目的の者や文化人・知識人の数次ビザの申請者について、要件を一部緩和する。沖縄・東北数次ビザ申請者について、過去3年以内の訪日歴がある者については経済力の要件を緩和する。個人観光客について、相当の高所得者に限り、沖縄・東北三県のいずれかに1泊することを要件としない数次ビザを導入となります。具体的な運用開始時期及び詳細については、現在検討中です。	
261216049	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	フィリピン国籍者短期滞在時の日本入国査証免除措置の実施	[要望の具体的内容] 「短期滞在」に該当する目的で日本に滞在することを希望するフィリピン国籍の者に、査証免除措置を適用するようお願いしたい。 [規制の現状と要望理由等] フィリピン人の入国査証においては、2013年および2014年に緩和措置を実施頂いているが、今なおすべての渡航者に事前の査証取得が必要な現状がある。 [要望理由] 多くの日本企業がフィリピンに企業拠点を有しており、比国拠点における機能および人材の役割は、今後一層、重要なものになると見込まれる。今後、より多くの現地人材が事前の査証手続きなく、タイムリーに日本へ渡航し、良質な情報共有と緊密な連携が図られるようになれば、日比両国の発展に大いに寄与するものと考ええる。 [要望が実現した場合の効果] ここ数年、ASEAN投資先として脚光を浴びているフィリピンであるが、日系企業はその潜在能力をまだ十分に活かし切れていないのが現状。近い将来、日本がフィリピン国籍者の査証免除を行い、さらに活発な人材交流施策が取られれば、両国拠点における関係は一層強固なものとなることが見込まれる。 また、英語に堪能な人材が豊富なフィリピンは、アジアだけでなく世界各国に対するハブ機能を果たす役割も期待できることから、日系企業がグローバル展開を行う際の重要な拠点の一つとして期待もできます。そうした意味でも、フィリピン国籍者の短期滞在査証が免除され、タイムリーな往来が達成される効果は大であると考えられる。	(一社)電子情報技術産業協会	警察庁 法務省 外務省	フィリピン国民に対しては、日・ASEAN友好協力40周年を契機として、フィリピン国内に居住するフィリピン国民(一般旅券所持者)に対する短期滞在数次ビザの発給を平成25年7月1日より開始しております。また、インドネシア、フィリピン、ベトナム国民に対する数次ビザに関しては、発給要件の緩和に加え、有効期間を最長5年に延長したほか、これら5か国以外の国に居住されている方についても、居住地を管轄する在外公館において申請可能とする緩和措置を本年9月30日より実施しております。 なお、従来より商用目的の数次ビザを発給する際、下記1の対象者に、下記2の通り申請書類の簡素化を行っております。 1 対象者 次のいずれかの要件を満たす企業で課長相当職以上の地位にある者。もしくは1年以上在職している常勤の者。 (1)国営企業・公営企業 (2)株式会社 (3)大使館/総領事館がある都市に置かれた日系企業商工会の会員であり、かつ、本邦に経営基盤もしくは連絡先を有する日系企業 (4)本邦の株式会社企業が出資している合弁企業、子会社、支店等 (5)本邦の株式会社企業と恒常的な取引実績がある企業 2 申請に必要な書類 (1)ビザ申請書(写真貼付) (2)旅券 (3)申請人が勤務する企業が上記項目に該当することを証する資料 (4)数次ビザを必要とする理由書またはそれを示した招へい理由書	外務省設置法	検討に着手	今後の更なる査証緩和については、観光立国の実現に向けた必要性及び治安等への影響をよく考慮して、各国との二国間関係をめぐる状況を踏まえつつ、検討していきます。	



規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省 庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議に おける再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要（対応策）	
261216050	26年 10月30日	26年 11月21日	26年 12月16日	外国人留学生を対象にした大学・専修学校の夜間コース開放およびアルバイト規制の緩和	企業活動のグローバル化進展とわが国における人口減少と労働力不足に対応するため、高度な知識を有する外国人留学生の採用を検討する企業は年々増加傾向にある。厚生労働省が平成25年9月に実施した全国の中小企業1773社を対象にした「外国人留学生の採用意欲調査」によれば、日本の大学を卒業した外国人留学生の採用を前向きに考えている企業は、52％となっている。特に、ベトナムやインドネシア等、東南アジア諸国出身の留学生の採用意欲が高まっているが、日本との物価水準の差もあり、これらの国からの留学生が少ないのが現状である。東南アジア諸国からの留学生の来日を促すためには、A)現在規制されている大学や専門学校等の夜間コースに在籍を認めるとともに、B)外国人留学生が自立して生活できるよう、アルバイト就業時間数の上限である週8時間を緩和すべきである。	大阪商工会議所	法務省 文部科学省 厚生労働省	「留学」の在留資格をもって本邦に在留するには、「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」に定める要件を満たす必要がある。なお、留学生在が、雇用先、就労時間及び就労内容等を明らかにして個別に資格外活動許可申請を行った場合には、その活動内容等を審査した上で問題がなければ、包括許可（1週28時間以内（教育機関の長期休業時間にあつては、1日8時間以内）の範囲を超える就労時間で、かつ複数に許可する取扱いがなされています。なお、1回の手続で、複数の雇用契約・複数の期間に係る就労活動許可を行うことができます。	出入国管理及び難民認定法第2条の2第1項及び第2項、別表第1の4、出入国管理及び難民認定法施行規則第19条、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（別表第1の4の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項	対応不可	「留学」の在留資格は、教育機関において教育を受ける活動を行って本邦に在留する者に付与されるものであるところ、出入国管理及び難民認定法第19条第2項及び出入国管理及び難民認定法施行規則第19条の規定に基づき「資格外活動の許可は、本来の在留活動である学業に支障のない等の一定の範囲で、留学中の学費その他の必要経費を補う目的で行うアルバイト活動を例外的に認めるものです。また、夜間コースは、勤労者等の時間的制約があるため昼間に通学できない方への学びの場の提供を目的としているものであり、このようなコースにおいて学ばれる方の主な活動は教育を受ける活動とは異なる就労等となります。したがって、夜間コースにおける教育や包括許可における就労時間の上限の緩和といったご提案については、在留資格制度及び資格外活動許可の制度の趣旨から対応困難です。	
261216051	26年 10月31日	26年 11月21日	26年 12月16日	留学生採用時の在留資格条件の緩和	〔提案の具体的内容〕 留学時の専門と直接関係のない業種での就労についても、在留資格発給条件の緩和を検討する必要がある。  〔提案理由〕 特にサービス業での外国人観光客の受入増加に対応して、外国人採用ニーズが大きく、企業・外国人観光客双方にとってメリットがある。	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 厚生労働省	「技術、又は「人文知識・国際業務」の在留資格に係る審査に当たっては、大学における専攻科目と就職先における業務内容との関連性が認められることが必要ですが、関連性の判断に当たっては、柔軟に取り扱っています。	出入国管理及び難民認定法第2条の2、第7条、第20条、別表第1の2の表、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（別表第1の2の表の技術の項の下欄に掲げる活動の項及び別表第1の2の表の人文知識・国際業務の項の下欄に掲げる活動の項	現行制度下で対応可能	現在の企業においては、必ずしも大学において専攻した技術又は知識に限られていない広範な分野の知識を必要とする業務に従事する事例が多いことを踏まえ、在留資格「技術」及び「人文知識・国際業務」の該当性の判断に当たっての大学における専攻科目と就職先における業務内容の関連性については、従来から柔軟に取り扱っています。また、企業における人材活用の多様化を踏まえ、専門的・技術的分野の外国人の受入れについては、業務に要する知識等の区分（文系・理系）に基づく「人文知識・国際業務」と「技術」の区分を廃止し、包括的な在留資格「技術・人文知識・国際業務」に一文化する改正入管法の施行（平成27年4月1日）に向け、関係省令の整備等の準備を進めています。	
261216052	26年 10月31日	26年 11月21日	26年 12月16日	就労可能な在留資格の種類の増加検討	〔提案の具体的内容〕 就労可能な在留資格の種類の増加  〔提案理由〕 生産人口減少に対応し、現状の就労条件を拡大し、一部の労働人口の高齢化と人手不足が深刻な、農業、林業、漁業などの業種への就労を可能とする。	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 厚生労働省	外国人が我が国に在留するには、原則として、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格のいずれかをもちて在留することとされており、就労活動ができる在留資格は、別表1の1、2及び5の表に定められています。	出入国管理及び難民認定法第2条の1、別表第1の1、2及び5の表	対応不可	政府の方針として、我が国では専門的・技術的分野の外国人の受入れは行っておりますが、いわゆる単純労働者の受入れは行っておりません。この方針に基づき、出入国管理及び難民認定法別表1の第1、2及び5の表に定める在留資格が設けられているため、御提案に対応することは困難です。	
270115001	26年 4月21日	26年 5月14日	26年 5月30日	クルーズ客船における入国手続きの迅速化	海外からの大型クルーズ客船を最初に迎える港では、数千人規模の外国人乗客の入国審査を一時に行う必要がある。乗客にストレスを与えず、かつ国内での観光や買い物の時間がより長（確保されるためにも、入国手続きの迅速・円滑化が重要である。そのため、入国審査体制を強化するとともに、大型クルーズ船については入国審査官が事前に海外から乗船し、航行中の船内で入国審査手続きを完了する海外臨船審査を積極的に実施されたい。	大阪商工会議所	法務省	大型クルーズ船の乗客を対象として、寄港地上陸許可を活用した審査を実施するとともに、クルーズ船対応のため入国審査官を増員する等、入国審査手続の迅速化・円滑化に取り組んでいます。	出入国管理及び難民認定法第7条、第14条	検討に着手	公海上で入国審査手続を可能にするために船籍国との協議を加速するなど、クルーズ船の外国人乗客に対する海外臨船審査の実施に向けて検討することとしています。	
270115002	26年 4月21日	26年 5月14日	26年 5月30日	外国企業の誘致活動の強化	外国人が日本の投資・経営ビザを取得するには、前もって日本国内に法人を設立しておく必要があるなど、手続き上困難な制度を実態に即して改められたい。	大阪商工会議所	法務省	我が国において在留資格「投資・経営、又は「企業内転勤」の活動を行うことを目的として在留資格認定証明書交付申請を行う場合には、同申請に係る確明資料として当該企業の登記事項証明書を求めています。	出入国管理及び難民認定法第7条の2、出入国管理及び難民認定法施行規則第6条の1、別表第三	検討を予定	新会社等を設立する準備を行う意思があることや新会社の設立がほぼ確実に見込まれることが提出書類から確認できた外国人については、登記事項証明書の提出がなくとも入国を認めることについて検討し、結論を得ることとしています。	



規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
270115003	26年8月5日	26年9月10日	27年1月15日	総合国際職業訓練校の設置	<p>【具体的内容】 総合国際職業訓練校を推進し、中小製造業などへの人材供給を支援するため、在留資格を与えられる留学の対象に公共職業訓練校を追加するなど、外国人人材を活用する制度創設を求める。</p> <p>【提案理由】 公共職業訓練は、離職者、在職者及び学卒者に対して行われており、職業訓練校での就学は、留学ビザの対象になっていない。また、外国人は在留資格を取得している必要があり、離職者や学卒者は利用が困難である。</p> <p>なお、本提案は、平成26年3月に、大阪府・市共同設置の附属機関「大阪府市規制改革会議」から提言があったものである。</p>	大阪府・大阪市	法務省 厚生労働省			対応不可	<p>「留学」の在留資格で行うことができる活動は「教育を受ける活動」であり、その性質上、当該活動を教育機関において行うことが不可欠の前提とされています。</p> <p>そのため、「教育機関」、つまり教育を行う実施主体が大学等と同等と認められる場合、大学等に準ずる機関であるとして、「留学」の在留資格に該当します。現行においては、公共職業能力開発施設のうち職業能力開発短期大学校や職業能力開発大学校がこの「教育機関」に該当します。</p> <p>他方、実施主体が大学等と同等と認められない場合、「教育機関」ではないため、公共職業能力開発施設のうち職業能力開発短期大学校や職業能力開発大学校以外で行われる公共職業訓練は「留学」の在留資格には該当しないこととなります。</p>	
270220003	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	訪日観光ビザの緩和	<p>【提案の具体的内容】 2013年7月に緩和された東南アジア各国からの訪日ビザ免除・緩和の継続。また、2014年9月末より順次緩和とされるインドネシア、フィリピン、ベトナム3か国の訪日ビザ緩和の継続及び事務手続きの簡素化。並びに(東南アジア以外も含め)更なる対象国の追加。</p> <p>【提案理由】 2013年7月以降訪日ビザ取得条件が大幅に緩和された東南アジア各国からの訪日旅客数は増加している。訪日観光客数を増やすことにより、各国と日本を結ぶ航空便の需要が高まり、関西国際空港においても増便が期待される。</p> <p>東南アジア6ヵ国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)および全体の訪日観光客数の対前年同期比の推移 (JNTO発表資料より) &lt;東南アジア&gt; 1-3月:145.4% 4-6月:151.1% 7-8月:128.7% &lt;全 面 方 面 &gt; 1-3月:127.5% 4-6月:125.4% 7-8月:124.6%</p>	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 外務省		外務省設置法	検討を予定	<p>「制度の現状」とおり、日本再興戦略に明記されたビザ緩和措置は、すべて実施しました。加えて中国人に対する数次ビザの更なる緩和を行ったところです。これら一連のビザ緩和を通じ、訪日増加が見込まれる対象国への緩和は、現時点では相当程度達成してきています。</p> <p>今後の更なる査証緩和については、既に実施した緩和措置の実施状況をレビューし、観光立国の実現に向けた必要性及び治安等への影響をよく考慮して、各国との二国間関係をめぐる状況を踏まえつつ、総合的観点から検討していきます。</p>	
270220031	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	住民票の写し等の請求事務の負担軽減	<p>内容 住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍、戸籍の附票等の請求窓口の一元化(例えば総務省に専用窓口を設置)、または、各市区町村における住民票の写し等の請求事務の統一。</p> <p>理由 生命保険は保険期間が超長期で、契約者が保険期間中に複数回転居(高齢化により介護施設への入所も増加)することも多く、契約者から保険会社への転居の連絡が滞り、保険会社からの連絡が不能となるケースがある。また、受取人を法定相続人としている場合、複数の法定相続人の全員または一部の方の所在が確認できないケースもある。</p> <p>こうした場合、生命保険会社は、保険金等の支払いや重要な通知等をするため、市区町村に対して当該契約者等の住民票の写し等を請求し、その所在を確認しているが、市区町村ごとに事務処理等が異なっており、生命保険会社に多大な負担がかかっている。</p> <p>また、契約者等が複数回(市区町村をまたいだ)転居している場合、最新の住所確認のため(1)住民票の写しから転居先を確認し、転居先の市区町村に対して改めて住民票の写しを請求するといったことを順次繰り返す(2)戸籍の表示された住民票の写しを請求して本籍を確認し、本籍のある市区町村に対して戸籍の附票の写しを請求するのいずれかを行うが、(1)は、転居の回数分だけ請求手続きをする必要があり、生命保険会社の負担が大きく、(2)は、当該住民票の写しの交付を拒否する市区町村があり、戸籍の附票が取得できないケースがある。請求窓口の一元化により、こうした問題をすべて解決することが可能となる。</p> <p>なお、全国的に統一できる事務処理等については、「法人等から契約に基づく(債権の行使・債務の履行のために住民票の写し等の交付の申出があった場合の対応について」(平成20年12月19日総務省自治行政局市町村課長から各都道府県住民基本台帳担当課あて事務連絡)にて地方公共団体に取扱いを指示しているが、今なおその後も保険会社からの請求を受け付けない市区町村もあるうえ、受け付けて(れる市区町村においても区々の取扱いがなされている(例えば、担当部署責任者印による申出に対する代表者印での再請求や登記事項証明書の添付要求等)。</p> <p>このように、当該事務連絡の趣旨が全国レベルで徹底されていないことから、仮に請求窓口の一元化が措置困難であれば、次善策として、請求事務の統一を改めて徹底・推進していただきたい。</p>	(一社)生命保険協会	総務省 法務省		住民基本台帳法第12条の3、第20条第1項 戸籍法第10条、第10条の2	請求事務の統一:対応 戸籍 他	<p>【総務省】 市町村長が申出を受け付け、審査、決定し、交付するものであることから、申出の窓口を一元化することは困難です。</p> <p>請求事務の統一化については「法人等からの契約に基づく(債権の行使・債務の履行のために住民票の写し等の交付の申出があった場合の対応について」(平成20年12月19日総務省自治行政局市町村課長から各都道府県住民基本台帳担当課あて事務連絡)について、平成27年2月18日に開催した全国都道府県財政課長・市町村担当課長会議において、改めて周知しました。</p> <p>【法務省】 「戸籍の請求窓口の一元化」の内容は必ずしも明らかではありませんが、戸籍の謄本、抄本又は記載事項証明書(戸籍謄本等)の交付に係る請求窓口の一元化であるとした場合、戸籍は各市区町村ごとに管理されており(戸籍法第8条第2項参照)、他の市区町村ではその内容を確認することができないことから、戸籍謄本等の交付請求は各市区町村長に対して行い、当該市区町村において交付の可否を判断することとされており、戸籍情報が一元的に管理される体制が構築がされない限り、提案が実現されることは困難であると考えられます。</p> <p>また、戸籍事務について全国で法令に基づき統一的な事務処理が図られるよう、必要に応じて通達・回答等を出しています。</p>	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( ) については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省 庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議に おける再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要(対応策)	
270220032	26年 10月31日	27年 1月29日	27年 2月20日	ファクタリング業務に係る規制緩和	{制度の現状}「債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)」に定める'特定金銭債権'の範囲は、金融機関等が保有する貸付債権等が限定列挙されているが、ファクタリング会社が取り扱う保証ファクタリング業務の保証履行債権が含まれていない。 {要望内容}債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)第2条に定める'特定金銭債権'、(15号のファクタリング債権関係等)に、保証ファクタリング業務の保証履行債権を加える。 {要望理由}ファクタリング業務は、銀行法第40条第2項に定める付随業務の一つとして、都市銀行においては関連ファクタリング会社を通じて提供されており、近年においては一括決済方式などを通じて、喫緊の課題である中小企業金融の円滑化にも貢献している。ファクタリング会社が取扱う保証ファクタリング業務の保証履行債権が特定金銭債権に含まれれば、ファクタリング会社の保証サービス業務が拡大し、更なる中小企業金融の円滑化に資するとともに、中小企業の回収業務の効率化(回収業務のアウトソーシング)が一層促進される。	都銀懇話会	法務省	債権回収会社の取り扱うことのできる対象債権は、一定の範囲内に限定され、'特定金銭債権'と定義されています。	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項 債権管理回収業に関する特別措置法施行令第1条、第3条	検討を予定	本提案については、平成26年5月に業界団体から提出されたサービサー法改正要望書に記載されているところ、議員立法により、これを踏まえたサービサー法改正作業が進められている(改正法案については、平成26年11月までに、与党である自民党の政務調査会法務部会、政調書議会及び総務会において了承されました。)、と承知しています。 今後、同法案が国会に発議・審議される際には、政府として必要な協力をしてまいります。	
270220033	26年 10月31日	27年 1月29日	27年 2月20日	サービサーが取扱い可能な'特定金銭債権'の範囲の拡大	{制度の現状}「債権管理回収業に関する特別措置法」(「サービサー法」)の規定上、サービサーが取扱可能である'特定金銭債権'の範囲が限定的なため、銀行の希望通りサービサーへの委託が出来ないケースがある。 {要望内容}サービサーが取扱可能である'特定金銭債権'の範囲拡大(手形割引に基づく手形買戻請求権、各種手数料債権、貸付契約に付随して締結された金融デリバティブ取引契約に基づく債権等)。 {要望理由}現状のままででは、サービサーを最大限活用することができず、銀行業界全体として非効率。本要望が実現するとともに、銀行債権をサービサーへ委託するための障壁がミニマイズされ、銀行業界・サービサー業界双方の活性化に繋がる。	都銀懇話会	法務省	債権回収会社の取り扱うことのできる対象債権は、一定の範囲内に限定され、'特定金銭債権'と定義されています。	債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項 債権管理回収業に関する特別措置法施行令第1条、第3条	検討を予定	本提案については、平成26年5月に業界団体から提出されたサービサー法改正要望書に記載されているところ、議員立法により、これを踏まえたサービサー法改正作業が進められている(改正法案については、平成26年11月までに、与党である自民党の政務調査会法務部会、政調書議会及び総務会において了承されました。)、と承知しています。 今後、同法案が国会に発議・審議される際には、政府として必要な協力をしてまいります。	
270220034	26年 10月31日	27年 1月29日	27年 2月20日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	{制度の現状}債権管理回収業に関する特別措置法(以下「サービサー法」)第13条第1項において、「債権回収会社は、その商号中に債権回収という文字を用いなければならない。」と定められている。 {要望内容}一定要件を満たす債権回収会社については、商号中に債権回収という文字を用いることを必須としない措置を要する。 {要望理由}本法の立法趣旨は、「不良債権の処理等を促進するため、弁護士法の特例として、債権管理回収業を法務大臣による許可制をとることによって民間業者に解禁する一方、許可に当たり、暴力団等反社会的勢力の参入を排除するための仕組みを講じるとともに、許可業者に対して必要な規制・監督を加え、債権回収過程の適正を確保しようとするもの」とされる。立法当時の金融環境にあつては、「不良債権処理」に射程があつたが、許今においては、金融円滑化への取り組み等も含め、正常債権の段階から不良債権処理までを、債権回収会社が一貫して受託する形態にも合理性が認められる。しかしながら、現行法制度下の顧客側の受け止めとして、正常債権の段階において、「債権回収」を称する会社と接触することへの抵抗感・不信感を抱くケースが少なからず認められ、潜在的トラブルリスクを内包していると言える。換って、例えば、適切な外部委託管理態勢の構築された金融機関等から委託された債権回収のみを受託業務とする債権回収会社等、債務者保護のための一定要件を充足する債権回収会社においては、例外的に「債権回収」の文字の使用を要しないこととする措置が、本邦金融取引の健全な発展に資するものと考える。	都銀懇話会	法務省	債権回収会社は、その商号中に、「債権回収」という文字を用いなければならない旨が規定されています。	債権管理回収業に関する特別措置法第13条第1項	対応不可	サービサーの商号中に債権回収という文字を用いなければならないとするサービサー法第13条第1項の趣旨は、弁護士法の特例(サービサー法第1条)として特定金銭債権の管理回収を行うことを認められた許可業者とそうでないものの識別を容易にし、国民が不測の損害を被ることを防止するため、サービサー法に基づく債権回収業の許可を受けた者であることを商号上明白にすることにあります。たとえ適切な外部委託管理態勢の構築された金融機関等から委託された債権回収のみを受託業務とする債権回収会社であっても、この趣旨は妥当することから、債権回収の文字の使用を要しないことについては、極めて慎重な検討が必要です。	
270220035	26年 10月14日	27年 1月29日	27年 2月20日	グループ企業間の法律事務の取扱いと弁護士法第72条の関係	一定の基準(親会社が100%子会社に対して法律事務を行う場合に限る等)を満たしたグループ企業間での法律事務は、「他人性」の要件を欠くとして、同条の構成要件に該当しないとの見解を示してほしい。 法人格が別であっても、親会社が100%子会社に行う法律事務等は、実質の見地からすれば他人性の要件を欠くと考えられる。 <規制の現状>グループ企業間での法律事務についても、弁護士法第72条の規制を受ける。 <要望理由>子会社を上場させ上場益を得ていた時代と異なり、現在は、会社分割制度の活用やグループ経営への意識の高まりもあり、グループ全体でリスク管理を考へる時代である。従って、情報開示、リスク管理意識の統一、効率性等の観点から、親会社やグループ全体の法律事務を扱う必要性があるため、実質的に「他人性」を欠くと考えられるグループ会社間であれば、事件性のある法律事務を含めて取り扱うことができると明確にすべきである。本要望は、同条の趣旨を逸脱するものではないと考える。 2012年度改革要望への政府回答において示された仮に上記の要望を採用した場合に懸念される悪質なケース(脱法的に親子関係を創出する場合等)については、かかる特異な例が有り得るという不確定な可能性を以て企業の経済活動の効率性を損ねることに合理性は見出せない。また、基準を明確に設けることでこれを排除することができ、万一そのような脱法行為があった場合は個々の事件に応じて解決を図るべきものと考える。 <要望が実現した場合の効果>企業におけるグループ経営の活性化及び効率的な企業活動が期待できる。	(一社)日本経済団体連合会	法務省	弁護士又は弁護士法でない者は、報酬を得る目的で他人の法律事務を取り扱うことを業とすることはできず、その違反者には刑罰が科せられます。	弁護士法第72条	対応不可	グループ企業であっても法人格は別ですから、基本的には、完全親子会社間を含め、グループ企業間での法律事務の取扱いであるとの一事をもって、「他人性」の要件を欠くとして、弁護士法第72条の構成要件に該当しないといことはできません。 なお、弁護士法第72条は罰則の構成要件であり、その解釈・適用は、捜査機関や、最終的には裁判所の判断に委ねられているものであり、法務省の見解は、捜査機関や裁判所の解釈を拘束するものではありません。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( 、 )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 回答 要請日	内閣府 での 検討 要請日	提案事項	提案の 具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議 における再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要(対応策)	
270220036	26年 10月23日	27年 1月29日	27年 2月20日	日本語教育機関の審査 (校地校舎自 己所有)判断 基準の緩和	<提案内容> 法務省(入国管理局)の日本語教育機関の審査において、財団法人日本語教育振興協会「日本語教育機関の運営に関する基準」及び「日本語教育機関審査内規」に則り、日本語教育機関の適格性を判断する場合、「同内規 12 校地・校舎(3)日本語教育機関の校地及び校舎については自己所有」とする規制部分を、以下の要件を満たす場合、日本語教育機関の運営上支障がないことが実証上確実であり、同日内規(平成7年10月以前)と同様に、2年以上の賃借権で可とする。  以下をすべてに該当する日本語教育機関を設置する法人に対し適用する 1. 日本語教育機関を開設し、20年以上継続的に運営していること 2. 同法人が運営する日本語教育機関が法務省認定適正校であること  <提案理由> 新設した法務省告示の民間が経営する日本語教育機関として25年以上にわたり、多くの留学生を受け入れ日本語教育を実施しております。また、法務省より適正校として認定もされております。この度、政府の「留学生30万人計画」達成の一翼を担うべく、東南アジアを中心とした日本語を学びたいとする留学生の受け入れを積極的に促進するため、弊社としても受け入れ施設の増床(複数設置)を行う所存です。 しかしながら、告示に至るには、法、施行規則、省令、条例、行政規則、行政内規等の定めのない、一般財団法人の審査基準に則り、その基準にて設置可否が判断されるという状況です。また、その審査基準内容は、事実上、日本語教育機関(校舎)の新規開設を制限する内容のため、国の施策計画達成を大きく遅延させるものであります。その遅延を大幅に改善すべく、上記の通り提案させていただきます。	民間企 業	法務省 文部科 学省	「日本語教育機関審査内規」において「平成7年10月以降に開設しようとする日本語教育機関の校地及び校舎については、原則として自己所有するものとする。」とされているところ、この内規に則って審査をしてあります。 なお、国や地方公共団体などの所有で譲渡ができないなどの特別な事情がある場合は、20年以上の賃借権又は地上権が設定されており、日本語教育機関の運営上支障がないことが確実であると認められる場合には、自己所有であることを要しません。	出入国管理及び 難民認定法第7 条第1項第2号の 基準を定める省 令の留学の在留 資格に係る基準 の規定に基づき 日本語教育機関 等を定める件	検討を予 定	御提案では、校地及び校舎の賃賃を認める条件として、日本語教育機関を開設し、20年以上継続的に運営していること、及び、法務省において行っている教育機関の選定結果が適正校であることを挙げられていますが、「日本語教育機関審査内規」12(3)の校地等の自己所有については、「日本語教育機関の運営に関する基準」18一号における設置者が「日本語教育機関を経営するために必要な経済的基礎を有すること」に該当するか否かの判断材料として、平成7年10月以降に開設する日本語教育機関に對し求めています。 これは、日本語教育機関が設備及び編制に関して専修学校等に準する機関であると認められるためには、専修学校等が求められる校地及び校舎の所有形態に準する必要があることから、当時の専修学校設置基準等を踏まえ、平成7年10月以降は自己所有を求めることとされたものです。 現在、「日本語教育機関の運営に関する基準」及び「日本語教育機関審査内規」の見直しの検討を行っているところ。現行の専修学校設置基準等を踏まえ、当該検討の過程において、御提案を受入れ可能か否かについて検討させていただきます。	
270220037	26年 10月14日	27年 1月29日	27年 2月20日	永住許可に 必要な在留 資格の判定方 法の見直し	永住許可に必要な在留資格に係る要件について、「引き続き」ではなく「通算で」10年以上本邦に在留していることとすべきである。 【提案理由】 永住者の在留資格に変更を希望する外国人社員が永住許可を申請する際には、1. 素行が善良であること、2. 独立生計を営むに足る資産又は技能を有すること、3. その者の永住が日本国の利益に資することの3つの要件を満たすことが求められている。このうち、3. については、「原則として引き続き10年以上本邦に在留していること。ただし、この期間のうち、就労資格又は居住資格をもって引き続き5年以上在留していることを要する」とされている。 しかしながら、当該外国人社員が永住許可に必要な在留資格に係る要件を満たす前に海外勤務等を命ぜられ海外に居住する場合、「引き続き」とは身置れず在留の算定がリセットされてしまうため、将来的に永住許可申請を希望する当該外国人社員に海外勤務を命じると、グローバルな人事異動を行うことを日本企業が躊躇する要因となっている。永住許可に必要な在留資格の算定方法を「通算で」10年以上日本に居住していることとすることにより、日本企業が当該外国人社員にグローバル人材として活躍する機会を提供しやすくなると考えられる。	(一 社)日 本経 済団 体連 合会	法務省	永住許可については、当該外国人が出入国管理及び難民認定法第22条2項において、「素行が善良であること」、「独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること」の要件を満たし、かつ、法務大臣が「その者の永住が日本国の利益に資すると認めた」とが要件として定められています。	出入国管理及び 難民認定法第2 条の2、第2条、 別表第2	対応不可	出入国管理及び難民認定法第22条第2項に定める永住許可の要件のうち、「その者の永住が日本国の利益に資すると認めたとき」への適合性については、申請人の在留状況等を総合的に勘案して判断されるものですが、永住許可に関する予見可能性の向上の観点から、一定の目安を「永住許可に関するガイドライン」として公表しています。 同ガイドラインの中で、在留歴については、「原則として引き続き10年以上本邦に在留していること」としており、継続して10年以上在留していることを基本としています。永住許可は上記のとおり総合的に判断されるべき性質のものであり、一旦、出国した場合であっても、これまでの在留状況を考慮し、定性性が認められる場合など、個別の事情により、上記ガイドラインに直接当てはまらないとも永住を許可する事例があります。 しかしながら、これらは、単独に在留歴を通算したものを一概に継続在留と同様に取り換えるものではなく、個々の在留状況全体を総合的に判断した結果であることから、上記ガイドラインに一律に記載することは困難です。	
270220038	26年 10月20日	27年 1月29日	27年 2月20日	動産譲渡登 記等を取り扱 う登記所の複 数化	(具体的内容) 動産担保融資促進の観点から、動産譲渡登記等を取り扱う登記所(現在、東京法務局のみ)を複数化する。特に、復興支援の観点から、東北地区の対応を優先する。 (理由) 現在は、登記等の取扱いが東京法務局に限定されており、地域金融機関は迅速な対応が出来ない。実務的には法務局で担当者から指導(不備の指摘等)を受けながら申請書を作成することが一般的であり、法務局へ出向いて手続きを行うニーズが高い。従って、取り扱う法務局の拡大を図っていたきたい。日本復興戦略において、ABL等の融資手法の充実と利用促進を図ることとされていることから、取り扱う登記所の拡大を実現していただきたい。 特に、東日本大震災からの復興を目指す企業にとって、動産・債権譲渡登記制度を活用しやすくなるためにも、被災地の法務局において手続きが行えるよう、優先した対応をお願いしたい。 (現行規制の概要) 動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務をつかさどる登記所として、東京法務局が指定され、東京都中野区に所在する東京法務局民事行政部動産登録課及び同債権登録課(以下「動産・債権登録課」という。)において事務を取り扱っている。 動産譲渡登記及び債権譲渡登記の申請は、登記所窓口及び送付(動産・債権譲渡登記令(平成10年政令第296号)第9条)のほか、オンラインによることが可能である(動産・債権譲渡登記規則(平成10年法務省令第39号)第24条第1項)。	(一社) 第二地 方銀行 協会	法務省	動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務をつかさどる登記所として、東京法務局が指定され、東京都中野区に所在する東京法務局民事行政部動産登録課及び同債権登録課において事務を取り扱っています。 動産譲渡登記及び債権譲渡登記の申請は、登記所窓口及び送付のほか、オンラインによることが可能です。	動産及び債権の 譲渡の対抗要件 に関する民法の特 例等に関する法 律第5条第1 項、第3項、平成 17年法務省告示 第501号(動産及 び債権の譲渡の 対抗要件に関する 民法の特例等 に関する法律第5 条第1項の規定 による登記所の 指定に関する6件)	対応不可	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の登記所の拡大に当たっては、人的体制の整備、登記所の動線の増強、機器の増設、システムの改修等に相当額の経費を要することとなるため、現状において、東京法務局以外の登記所にまで窓口を拡大することはできない状況となっています。 なお、登記申請書の作成については法務省ホームページに登記申請書の記載例を提示しているほか、平成26年6月2日から申請人等の利便性の向上を目的として事前提供方式を創設しています。 この方式では、書面による登記申請に先立って、申請データを登記・供託オンライン申請システムを利用して、オンラインで登記所に提供します。そのため、相談の希望がある場合には、登記所へ出向くことなく、あらかじめ登記所に送信された申請データの内容に基づいた相談をすることができるようになりました。	
270220039	26年 10月31日	27年 1月29日	27年 2月20日	株式担保付 シ ン ジ ケ ー ト ー ン 債 権 の 債 権 譲 渡 時 の 振 替 手 続 の 簡 素 化	[制度の現状]株式担保の効力発生要件は「振替」である。株式担保(「付シンジケートローン債権を、他の金融機関間に債権譲渡する際、債権譲渡後の共有者名義の株式質権口座(以下、「新質権口座」という。))を新たに開設した上で既存の共有者名義の株式質権口座(以下、「既存質権口座」という。))から「新質権口座」へ振替することにより対応している。共有者(シンジケート団)名義の株式質権口座に振替し担保設定した株式担保を1号。 (要望内容) 新質権口座を開設すること、既存質権口座において債権譲渡を実施した金融機関(以下、新規行)を追加すること(共有者名義の変更で完結させたいもの。 (例)当初「A行、B行及びC行」が参加する株式担保付シンジケートローン案件で、今般「A行からD行」に一部債権譲渡を実施。既存質権口座(名義は「A行、B行及びC行の連名」)にD行を追加する共有者名義口座の変更を実施することでD行の効力発生要件を充足させる。 [要望理由] 債権譲渡の度に新質権口座を開設することで口座開設の事務手間が発生すること、既存参加金融機関(以下、既存行)から新質権口座開設の為に資格証明書等の本人確認資料を徴求しており、既存行の事務の手間がかかる為。	都銀懇 話会	金融庁 法務省	振替株式について設定されていた質権が移転した場合の手續については、社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。))上、これを直接規定する明文の規定はありません。	-	対応不可	振替株式に設定されたA、B及びCを質権者とする質権の被担保債権につきAの有する債権の一部がDに譲渡された場合に、[制度の現状]に記載されている解釈・運用が行われていることは承知しているところ。このような解釈・運用によらずに、口座名義人Dを追加することによって対応することの是非については、振替法第141条その他の振替法全体の構造との整合性を踏まえて、慎重に検討する必要があります。	



規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号( )については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目	
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)		
270220040	26年10月31日	27年1月29日	27年2月20日	海外関係会社からの研修生受け入れの簡素化	<p>[提案の具体的内容]</p> <p>日本企業の海外展開を加速するにあたっては、海外関係会社の現地従業員の人材育成が大きな課題となっている。他社の海外人事担当と情報交換をすると、海外関係会社の現地従業員を国内で研修するにあたっては、研修ビザ、技能実習ビザ、企業内転勤ビザなど、いくつかの手法があるようだが、いずれにしても、手続きが簡易ではないものと認識しており、気軽に教育できない状況がある。せめて、上場企業が身元保証可能な現地従業員については、申請手続きを大幅に簡素化して、スピード感を持った経営ができるようにしてほしい。</p> <p>[提案の理由]</p> <p>(a)ビザの種類にもよるが、様々な必要書類(研修計画など)があり、準備するだけでかなりのマンパワー、時間を要する。このことから、申請(教育)自体をあきらめることがある。</p> <p>(b)企業内転勤とグループ内転勤に向けた、スピードの向上とコストの改善が期待される。</p> <p>(c)また、定量的には測れないが、以上の効果が想定される。</p> <p>現地従業員のレベルアップに伴う国際貢献。企業のグローバル展開のスピードアップ。日本企業内のうちなる国際化の推進。</p>	(公社)関西経済連合会	法務省	外国人が我が国に滞在するには各活動に合った在留資格が必要ですが、それぞれの在留資格を得るための申請に必要な書類については出入国管理及び難民認定法施行規則第三に定められています。	出入国管理及び難民認定法第7条の2、別表第一の二の表及び三の表、出入国管理及び難民認定法施行規則第6条の2、別表第三	現行制度下で対応可能	海外従業員が我が国で90日以内の短期間の講習を受ける場合には「短期滞在」の在留資格でも滞在が可能であり、その場合は在留資格認定証明書交付申請の必要がありません。また、「企業内転勤」等の就労活動に係る在留資格については、上場企業など一定の企業において就労する外国人からの申請について、提出資料を簡素化するなど、迅速処理に努めています。		
270220051	26年10月31日	27年1月14日	27年2月20日	行政手続きの電子化とWeb-API化の推進による地方小企業の生産性の向上	<p>[具体的内容]</p> <p>株主総会・取締役会の議事録での印鑑要求等印鑑原則の見直し 事業所移転の際の電子証明書再取得の見直し (注)電子証明書は市町村単位の発行なので、事業成長期等市町村をまたいで移転することが多い場合負担が大きい e-taxのWeb-API化 (注)Web経由で利用できるAPIが存在せず、対応するWebサービスが現状開発できない 電子証明書及び公開鍵の取得手続きの容易化(商業登記に関する電子認証制度) の具体的な内容、商業登記に関する電子認証制度について、この証明書の発行プロセスに問題があると考えている。http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00028.htm#02 上記の証明書は、例えば、法人のe-tax利用やe-gov利用で必要。これらの発行手続きは非常に煩雑。中でも特に煩雑なポイントとしては、 1. 申請に対してWindows端末が必要。商業登記電子認証ソフトの利用のため。(Windows端末がないと利用できないような電子行政サービスは、利便性の観点からも公平性の観点からも不適切)。これはOSに依存するような設計ではなく、Webサービスとして提供されるべき 2. 申請に対してCD-Rやフロッピーなどでの送付が必要となるデータ送付のための手段として、これらの手段は非常に古く、特にベンチャー企業にとっては、一般的な手法でない、インターネットを利用したデータ送付に変更すべき。 3. 発行手数料が高い。電子認証の活用が進む(イコール電子申請や電子申告がの活用が進む)ことで、行政のコストは下げられると考える。 4. 登記事項変更の度に、再度申請する必要がある。移転や増資をくりかえすベンチャー企業にとって、毎回電子証明書を取得し直すこともコスト増になる。 5. 申請に際して書面提出の必要性も大きく、インターネット経由での申請を可能としていただきたい。</p> <p>[提案理由]</p> <p>紙での行政手続きは、中小企業の運営上大きな負担となっている。これを電子化すれば、民間での利便性の高い電子申請ソフトウェアの開発が可能となる。特にクラウドサービスの形態でそれができるようにするプラットフォームが整うことにより、制度の変更に柔軟に対応しやすいアプリケーションを民間が提供しやすい。結果として中小企業の生産性がアップする。</p>	(一社)新経済連盟	法務省 財務省	について 会社法上、株主総会の議事録については、署名又は記名押印は要求されていません。また、取締役会の議事録については、これが書面をもって作成されているときは、会社法第319条第3項により出席した取締役及び監査役の署名又は記名押印が要求されているものの、これが電磁的記録をもって作成されているときは、同条第4項及び会社法施行規則第215条第1項により電子署名で足りることとされており、署名又は記名押印は要求されていません。	及び について ・商業登記に基づく電子認証制度における電子証明書は、会社・法人の登記を管轄する登記所において申請を受け付け、会社・法人の登記事項に基づいて、登記所に印鑑を提出している会社代表者等に対して、発行されます。 ・申請に当たり、申請人は登記所に申請書及び公開鍵等必要な情報が記録された磁気ディスクを提出し、印鑑カードを提示します。電子証明書の証明期間に応じ、手数料を納付する必要がある。手数料は申請時に収入印紙又は登記印紙を申請書に貼って納付します。 ・電子証明書は、代表者等の電子署名に関する電子認証を行うとともに、登記情報に基づき、会社の商号、本店、代表者の資格・氏名を併せて表示し、証明しており、会社代表者等の印鑑証明書や資格証明書に代わるものとして、電子申請や電子商取引で利用することができます。 ・電子証明書に表示された事項に変更を生ずべき登記がされた場合は、電子証明書は失効します。	株主総会議事録につき会社法第318条、会社法施行規則第72条 取締役会議事録につき会社法第369条第3項、第4項、会社法施行規則第225条 及び について 商業登記法第12条の2、商業登記規則第33条の5、同第33条の6、同第33条の8、同第33条の12、登記手数料令第11条	について、事実誤認 及び について、対応不可 について、現行制度下で対応可能	及び 4について 電子証明書は、登記情報に基づき、会社の商号、本店、代表者の資格・氏名が証明されており、これらの事項に変更を生ずべき登記がされた場合には、電子証明書の証明事項に変更が生じため、電子証明書は失効します。そして、移転後の本店を証明する電子証明書が必要な場合は、再度取得をする必要があります。 なお、電子証明書の証明期間は3月単位で設定されているため、本店移転の予定に合った証明期間の電子証明書を申請人は選択することができます。 について e-Taxソフトの仕様を公開している目的のひとつは、国税庁が提供しているソフトで対応できないiOS、機能等に対応した製品を、民間のソフトウェア開発業者が開発することにあります。電子証明書の発行機関がWebサービスに対応すれば、既に公開されている仕様をもとに、民間のソフトウェア開発業者においてe-TaxのWebサービスに対応したソフトウェアを開発することは可能です。 1.2.3及び5について 電子証明書を取得するために必要な機能をWebサービスとして提供すること及び公開鍵等必要な情報をオンラインで提供することを実現するためには、システムの改修等に伴う電子証明書発行等に要する経費の増加をもち、ひいては利用者の負担が生じかねないこと。また、このようなニーズがどの程度あるのかが明らかではないことから、現時点においては、対応は困難です。なお、商業登記に基づく電子認証制度を利用するために必要となるインターフェースに関する仕様は公開されているため、民間業者からも電子証明書を取得するためのアプリケーション/ソフトウェアが販売されているので、申請人は利便性を考慮し、ソフトウェアを選択することが可能です。 発行手数料は制度を維持・運営するための費用を考慮し決められているものであり、現状では発行手数料を下げることは困難ですが、引き続き、電子証明書の利用拡大に努力していきたいと考えます。 登記所では、電子証明書を発行するに当たり、申請書の押印と登記所に提出された印鑑を照合することにより、印鑑提出者本人からの請求であることを確認するため、書面提出を不要とする対応は困難です。なお、郵送による請求をすることは可能です。	
270220052	26年10月30日	27年1月14日	27年2月20日	外国人の就労に關わるビザの発行スピード改善について	<p>要望提案(1) 発行までに1～2ヶ月要している特定活動ビザへの切替をもっと迅速に行っていただきたい。 背景:現在、日本の大学を卒業した外国人留学生について、卒業後に継続して就職活動を行う場合、特定活動ビザへの切替が必要となりますが、その切替に1～2ヶ月要するために、インターンシップや採用の障害になる事があります。</p> <p>要望提案(2) 外国人の就労ビザ発行について、学歴や収入など諸外国のように入管での審査基準を明確にした上で、いつ結果ももえるのか予見可能性を高めて欲しい。 背景:例えば、メキシコから優秀なシステムエンジニアを採用する場合、必要書類を提出した後、いつ審査が通り、ビザが発行されるのかが不明確なまま、数ヶ月が経過します。企業側では人材リソースの確保時期が明確にならず、採用自体を見送るか、もしくは次回からは同様のスキームでの採用を避ける事になります。</p> <p>要望提案(3) 既に留学等で日本に一定の滞在実績のある外国人の場合や、外国人を適正に雇用している実績ある企業が採用する場合などには、一ヶ月以内など迅速な処理を行っていただきたい。 背景:日本企業だけでなく、在日本の外資系企業でさえも、採用までの手続上の問題で外国人採用を避けるケースがあります。不法就労等、過去に違法行為が無、実績のある外国人、企業については積極採用を促進するために迅速な処理を期待します。</p>	ダイジョブ・グローバル・ルーティング(株)	法務省	在留資格変更許可申請については2週間～1か月、在留資格認定証明書交付申請については1か月～3か月を標準処理期間としており、また、在留資格変更申請等申請については、「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」を公表しています。 上場企業など一定の要件を満たす企業において就労する外国人からの申請については、提出資料を簡素化する等の措置を講じています。	出入国管理及び難民認定法第7条の2、別表第一、出入国管理及び難民認定法施行規則第7条の2、別表第三、別記第6号の3様式	現行制度下で対応可能	大学を卒業し又は専修学校専門課程において専門士の称号を取得して同教育機関を卒業した留学生等については、卒業後に就職活動を行うための「特定活動」の在留資格への変更を認めているところ、「特定活動」の在留資格への変更申請中であっても、「留学」の在留資格を有していれば就職活動を行うことは可能です。また、資格外活動の許可を受ければインターンシップを行うことも可能です。 在留資格変更許可申請については2週間～1か月、在留資格認定証明書交付申請については1か月～3か月を標準処理期間として当省のホームページで公表しており、特別な対応を要するものを除き、当該期間内の処理に努めております。また、在留資格変更申請については、「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」を当省のホームページで公表し、審査に当たって考慮する事項を具体的に示しております。 さらに、「企業内転勤」「研究」「人文知識・国際業務」「技術」等の就労活動に係る在留資格に関しては、上場企業など一定の要件を満たす企業において就労する外国人からの申請について、提出資料を大幅に簡素化する等の措置を講じると、迅速処理に努めています。		

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ ）、（ ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。  
：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項  
：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要（対応策）	
270220053	26年10月31日	27年1月14日	27年2月20日	クルーズ船による来日観光客の寄港地上陸許可制度の運用改善と、トランジットビザ発給方法の見直し	【提案の具体的内容】我が国を経由するクルーズ船の乗客の、寄港地立ち寄りを容易にし、インバウンド促進に資するため、クルーズ船における「寄港地上陸許可制度」の運用改善 クルーズ船における「寄港地上陸許可制度」については、審査に時間がかかることや、出発予定の便が最先便でない1場合には上陸を許可しない等の課題があるので、柔軟な運用を求める。 トランジットビザ発給を、ネットで申請・需給する等の発給方法を見直すことを要望する。 【提案理由】クルーズ船における「寄港地上陸許可制度」については、審査に時間がかかることや、出発予定の便が最先便でない1場合には上陸を許可しない等の課題がある。また、トランジットビザ発給のためには、あらかじめ在外公館の窓口で申請・取得する必要があり、取得機会が限定されている。	（公社）関西経済連合会	警察庁 法務省 外務省	平成26年12月までは、可能な航路のクルーズ船の外国人乗客に対して「寄港地上陸許可」を活用した特例措置により対応してきたところ。特例措置は一般の上陸手続に比較して審査時間が短縮されるとして、クルーズ船社等から一定の評価を得ていた反面、対象とならないクルーズ船が多いといった課題があったと承知しています。なお、「出発予定が最先便でない1場合には上陸を許可しない」との御指摘については、クルーズ船の乗客は一般に船舶とともに移動するので、事実誤認と思われます。 通過査証（トランジットビザ）に関しては、在外公館に必要書類原本を提出して頂いた上、審査を経て、発給しております。	出入国管理及び難民認定法第14条、第14条の2、第26条の3 外務省設置法	について 現行制度下で対応可能（一部について事実誤認） について、対応不可	について 平成27年1月からは、改正入管法に基づく「船舶観光上陸許可」が導入され、従来の特例措置より多くのクルーズ船の外国人乗客に対して簡易な手続で上陸を許可することが可能となりました。また、航空機等で来日して、本邦の出入国港からクルーズ船に乗船し、当該クルーズ船で出入国する外国人乗客に対する上陸手続についても「再入国許可」を受けたものとみなし、簡易な手続で上陸を許可することが可能となりました。法務省においては、引き続き、クルーズ船の外国人乗客に係る上陸手続の円滑化について、検討を進めてまいります。 について 犯罪や不法入国等を未然に防止するために、提出書類は原本によりその真偽性を確認する必要があること等から、インターネットによる申請・発給は想定してはおりません。	
270220054	26年12月1日	27年2月3日	27年2月20日	商業登記簿原本の記載事項から会社代表者の住所を削除	【提案内容】会社代表者の身辺安全確保及び個人情報保護のため、商業登記簿原本の記載事項から会社代表者の住所を削除する。 【理由】過去に中央省庁08を狙った殺傷事件が発生したが、企業トップもITテロ行為の標的にならないとも限らない。こうした状況下、商業登記簿原本で会社代表者の住所を誰でも取得できる状態を放置することは、このリスクを高めるのみならず、個人情報保護の風潮にも逆行するものである。登記簿への住所記載の理由は、登記の真実性担保、第三者による代表者への責任追及のため、過料制裁の通知のため等が考えられるが、代表者の住所を必要とする者は代表者との利害関係を証明することで住所記載の証明書を取得できる、とすることで十分機能を果たせると考える。	（一社）日本損害保険協会	法務省	株式会社代表者の住所は、会社法（平成17年法律第86号）第911条第3項第14号に基づき登記され、その登記された事項は、商業登記規則（昭和39年法務省令第23号）第30条第1項に基づき、登記事項証明書に記載されます。	会社法第911条第3項第14号、商業登記規則第30条第1項	対応不可	商業登記制度は、商法、会社法その他の法律の規定により登記すべき事項を公示するための登記に関する制度です（商業登記法第1条参照）。したがって、公示するための登記事項として会社法等の実体法が定めた事柄については、全て会社の登記事項証明書に記載事項として公示しなければならず、登記事項の一つとして会社法が定める代表取締役の住所を非公開とすることはできません。	
270220079	26年10月30日	26年11月21日	26年12月16日	介護分野における外国人留学生の在留資格の緩和	企業活動のグローバル化進展とわが国における人口減少と労働力不足に対応するため、高度な知識を有する外国人留学生の採用を検討する企業は年々増加傾向にある。厚生労働省が平成25年9月に実施した全国の中小企業1775社を対象にした「外国人留学生の採用意欲調査」によれば、日本の大学を卒業した外国人留学生の採用を前向きに考えている企業は、52％となっている。その理由は「留学生在にグローバル展開の中心的役割を担ってほしい」「海外拠点の中心的な役割を果たしてほしい」という回答が多いが、「医療・福祉分野」や「建設業界」では「人手不足の解消」という回答が多くなっている。 その一方で、現在、健康・医療・福祉分野の専門学校を卒業した外国人留学生は「専門士」の称号を得ても、卒業後、在留資格を取得できない。今後飛躍的に求人数の増加が予想される、同分野の人手不足を解消するためには、「介護福祉士」の国家資格を取得した外国人留学生には、日本の介護・福祉機関での就業を認めるべきである。	大阪商工会議所	法務省 厚生労働省	EPAに基づき、二国間の経済活動の連携の強化の観点から介護福祉士候補者をインドネシア（平成28年度から）、フィリピン（平成21年度から）、ベトナム（平成26年度から）から特例的に受入れを行っています。また、当該候補者が我が国の介護福祉士国家資格を取得した場合は、「特定活動」の在留資格をもって介護福祉士として就労が可能です。	出入国管理及び難民認定法第2条の2、別表第1の5の表、平成29年法務省告示第131号（出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄（二）に係る部分に限る。）に掲げる活動を定める件）	検討に着手	「『日本再興戦略、改訂2014』（平成26年6月24日閣議決定）において、外国人留学生の介護分野における就労を認めるため、年内を目途に制度設計等を行うことが盛り込まれています。これに基づき、現在、法務省の「出入国管理政策懇談会」等において介護分野における外国人材の受入れについて議論いただいているところです。同懇談会等における議論も踏まえながら、我が国の大学等を卒業し、介護福祉士の国家資格を取得した留学生の就労が可能となるよう、在留資格の拡充を含め、関係省庁とも連携しながら制度設計を進めているところです。	
270220080	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	永住権付与条件の緩和	【提案の具体的内容】永住権付与の条件について、グローバル人材として採用した外国人を、海外現地法人へ転勤または出向する際、親国後同一企業グループに勤務することを条件に、日本での居留期間を通算できるようにしていただきたい。 【提案理由】グローバル人材としての留学生の採用、企業グループ内での機動的な人員配置が可能となる。	（公社）関西経済連合会	法務省	永住許可については、当該外国人が出入国管理及び難民認定法第22条2項において、「素行が善良であること」、「独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること、の要件を満たし、かつ、法務大臣が「その者の永住が日本国の利益に資すると認めた、ことが要件として定められています。	出入国管理及び難民認定法第2条の2、第22条、別表第2	対応不可	出入国管理及び難民認定法第22条第2項に定める永住許可の要件のうち、「その者の永住が日本国の利益に資すると認めたとき」への適合性については、申請人の在留状況等を総合的に勘案して判断されるものですが、永住許可に関する予見可能性の向上の観点から、一定の目安を「永住許可に関するガイドライン」として公表しています。 同ガイドラインの中で、在留歴については、「原則として引き続き10年以上本邦に在留していること」としており、継続して10年以上在留していることを基本としていますが、永住許可は上記のとおり総合的に判断されるべき性質のものであり、一旦、出国した場合であっても、これまでの在留状況を考慮し、定着性が認められる場合など、個別の事情により、上記ガイドラインに直接当てはまらなくとも永住を許可する事例があります。 しかしながら、これらは、単純に在留歴を通算したものを一概に継続在留と同様に取り扱えるものではない。個々の在留状況全体を総合的に判断した結果であることから、上記ガイドラインに一律に記載することは困難です。	